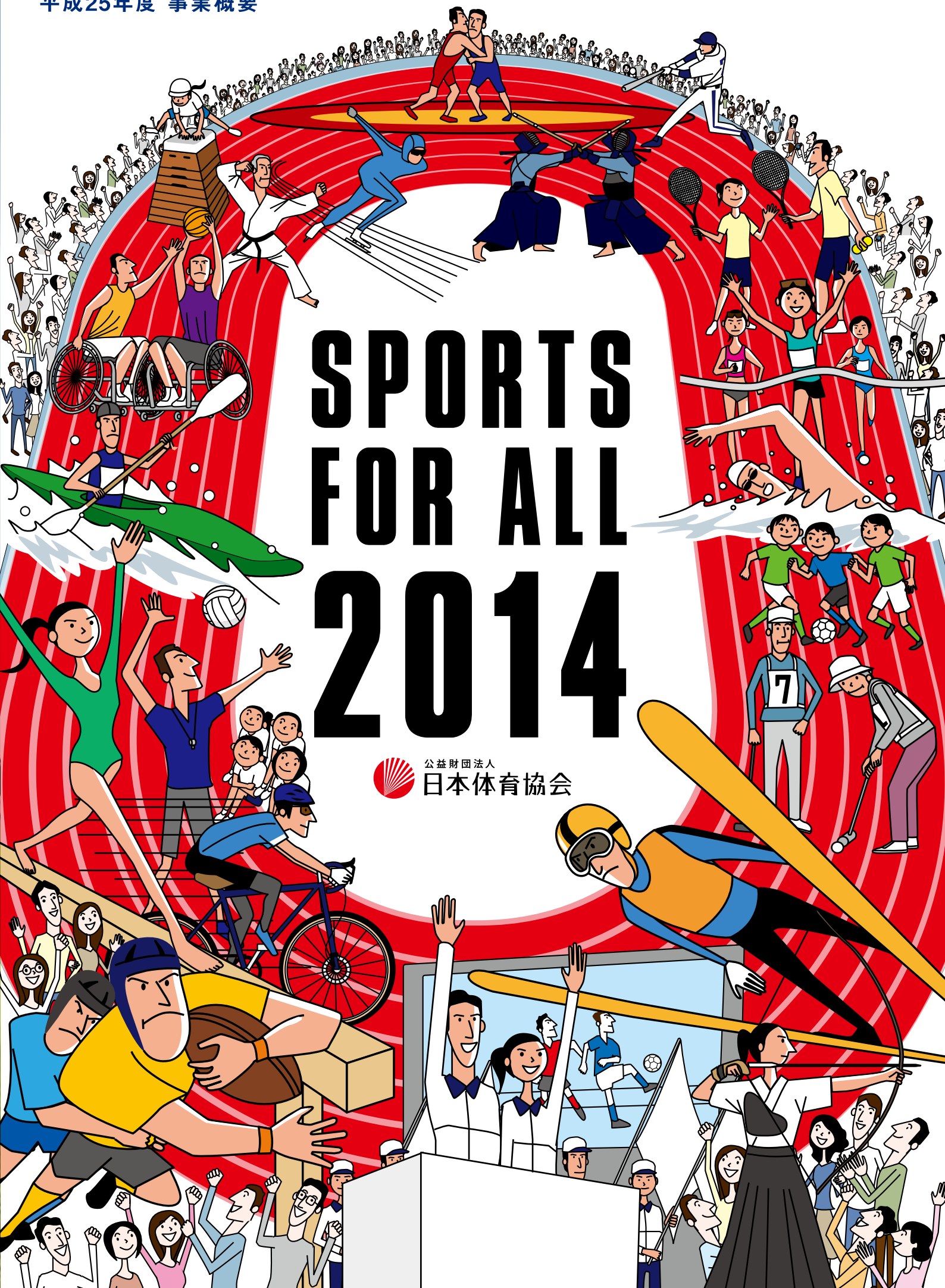




SPORTS FOR ALL 2014



公益財団法人
日本体育協会

ごあいさつ

公益財団法人 日本体育協会
会長 張 富士夫



日頃からわが国におけるスポーツの充実・発展にご尽力いただいております関係機関・団体各位に対し、心からお礼申し上げます。

さて、平成25年の何と言っても嬉しい出来事は、日本スポーツ界の悲願ともいえる2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定し、スポーツ界のみならず日本全体を元気づけてくれたことでした。これは、スポーツ界、政界、財界そしてスポーツを愛する多くの皆さまの想いが一つになって実を結んだ、大変意義深い成果であると思います。ここにあらためて、ご支援、ご協力いただきました多くの皆さまに心から感謝申し上げます。私たちスポーツ界の役割は、その想いを受け止め、強い結束と実行力を発揮して2020年大会を支え、成功に導くことであると思います。引き続き皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

一方、本会は同年6月に、「21世紀の国民スポーツ推進方策 ―スポーツ推進2013―」を策定いたしました。「スポーツ宣言日本 ―21世紀におけるスポーツの使命―」に示す、スポーツを通じた「公正で福祉豊かな地域生活の創造」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造」、「平和で友好に満ちた世界の構築」への寄与に向けたスタートとして位置づけ、その具体的対応を表したものです。ここでは、わが国が成熟社会となったいま、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという「スポーツ立国の実現」を新たな理念として掲げています。スポーツの価値を高め、スポーツが果たすべき使命を達成すべく、各種事業に積極的に取り組んでまいります。

また本会は、平成28年までに「フェアプレイ宣言者」を100万人に広げることを目指し、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを行っています。これからも“スポーツ界における暴力行為の根絶”に向け、積極的に活動を継続していくとともに、スポーツの拠りどころであり、スポーツを成熟させ、その先にある世界平和につながっていく「フェアプレイ」の精神を浸透させるべく、加盟団体をはじめ、スポーツを愛する全ての皆さまとともに力を尽くす所存です。

終わりに、これまで本会のスポーツ推進諸事業に多大なご協力をいただきました関係機関・団体各位に深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本体育協会の 「21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2013—」

～スポーツ立国の実現に向けて～

平成25年、日本体育協会は今後の国民スポーツを推進していくための具体的な方策をまとめた「21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2013—」（以下、「スポーツ推進2013」）を策定しました。

「スポーツ推進2013」は、平成13年に策定し、平成20年に改定した「21世紀の国民スポーツ振興方策」の達成状況の確認と評価を行い策定した、本会の事業推進の柱となるものです。

平成23年に、本会と日本オリンピック委員会が発表した「スポーツ宣言日本～21世紀におけるスポーツの使命～」の基本的な方向性を踏まえ、国民の一人ひとりがスポーツ文化を豊かに享受することを通して、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという「**スポーツ立国の実現**」を今後10年のスポーツ推進の新たな基本理念としています。

「スポーツ推進2013」概要

「スポーツ宣言日本」が目指す社会像の実現

—公正と福祉・環境と共生・平和と友好—

スポーツ立国の実現

—スポーツ文化の豊かな享受による望ましい社会の実現—

【国民スポーツの推進の方向性】

- * スポーツ文化の豊かな享受の促進
- * 公正・共生・友好を目指すスポーツモデルの開発および環境整備の促進
- * 民間スポーツ組織としての自立・自律・自治の確立の促進
- * 科学的・経営的根拠に基づく普及・広報・宣伝活動の促進

「振興」から「推進」へ

【イベント事業】

国体、マスターズ、各種交流事業等
非日常的なスポーツ享受の
量的増大と質的深化の契機

【クラブ事業／エリア事業】

スポーツ少年団、地域スポーツクラブ等
日常生活圏域のスポーツ享受の
量的増大と質的深化の促進

【ソフトインフラ事業】

指導者育成、医・科学研究、広報・情報、社会貢献活動等
イベント事業およびクラブ事業／エリア事業における
スポーツ享受の量的増大と質的深化の支援

組織体制の整備・充実と財源の確保

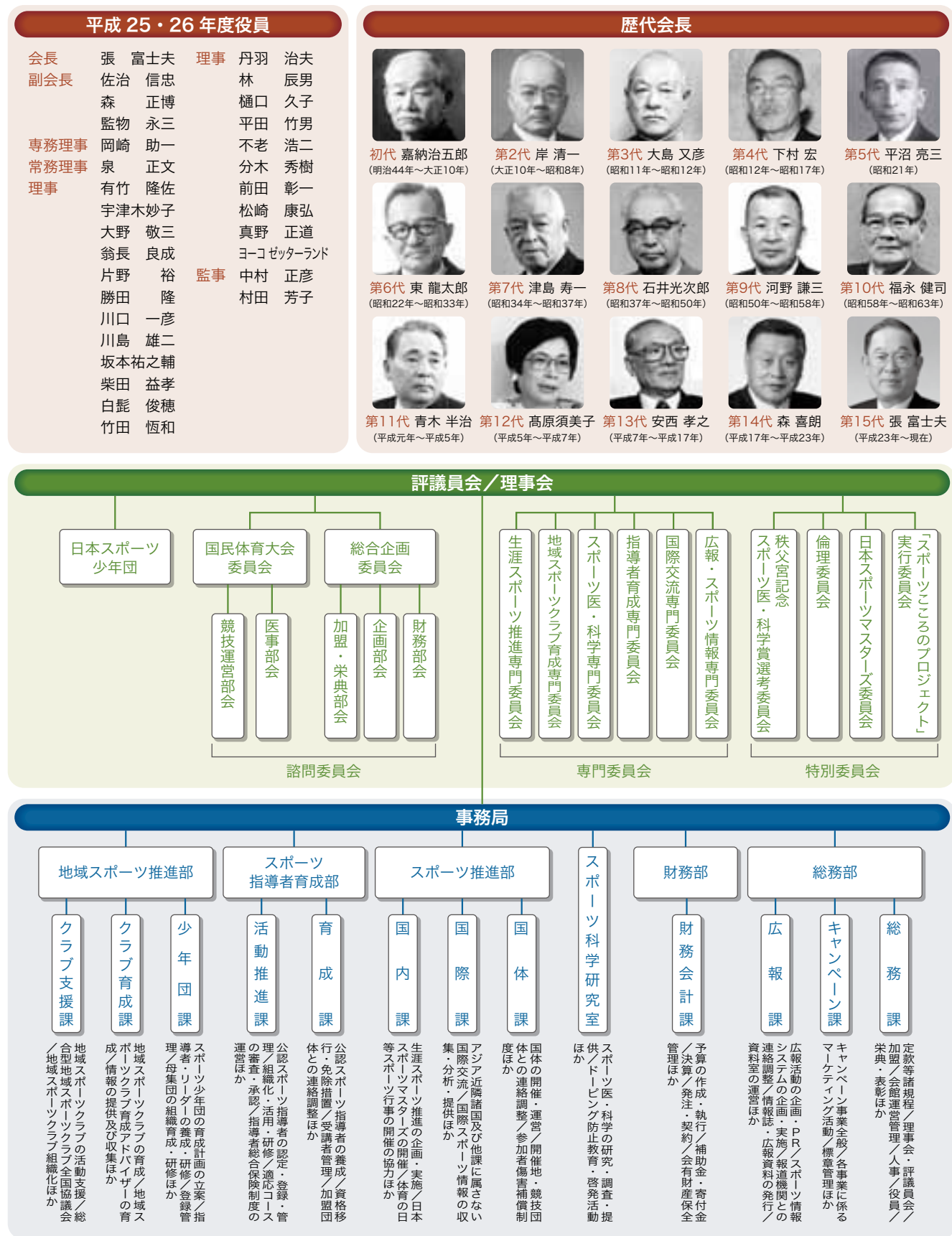
「スポーツ立国」のイメージ像

- ① スポーツの本質的な意義や価値を個人が理解し、ライフステージに応じた「生きがい」や「幸福」を追求する多様なスポーツライフスタイルを形成している状況
- ② スポーツを「する・みる・支える」楽しさに加えて、スポーツを「分析」、「表現」する楽しさなど、身体的・知的・感性的なスポーツ享受の楽しさが広がっている状況
- ③ スポーツが公的な存在として認知され、誰もが容易にスポーツに参加できる環境が整い、スポーツを核とした新しい地域社会（コミュニティ）が構築されている状況
- ④ スポーツを通して地球環境や他者への共感の能力が育まれ、積極的な自然環境への配慮がなされるなど、環境との共生をベースとする持続可能な社会の構築が志向されている状況
- ⑤ スポーツを通してフェアプレー精神の本質が理解され、草の根レベルから社会（国）レベルの交流によって、人々の相互尊敬や異文化理解を基調とする真の親善と友好が広がっている状況
- ⑥ 国民の3人に2人（65％程度）が週1回以上の継続的なスポーツ活動を実践しているとともに、国民の3人に1人（30％程度）が日常的・継続的なスポーツ活動の受け皿となる地域スポーツクラブに加入している状況

日本体育協会の組織

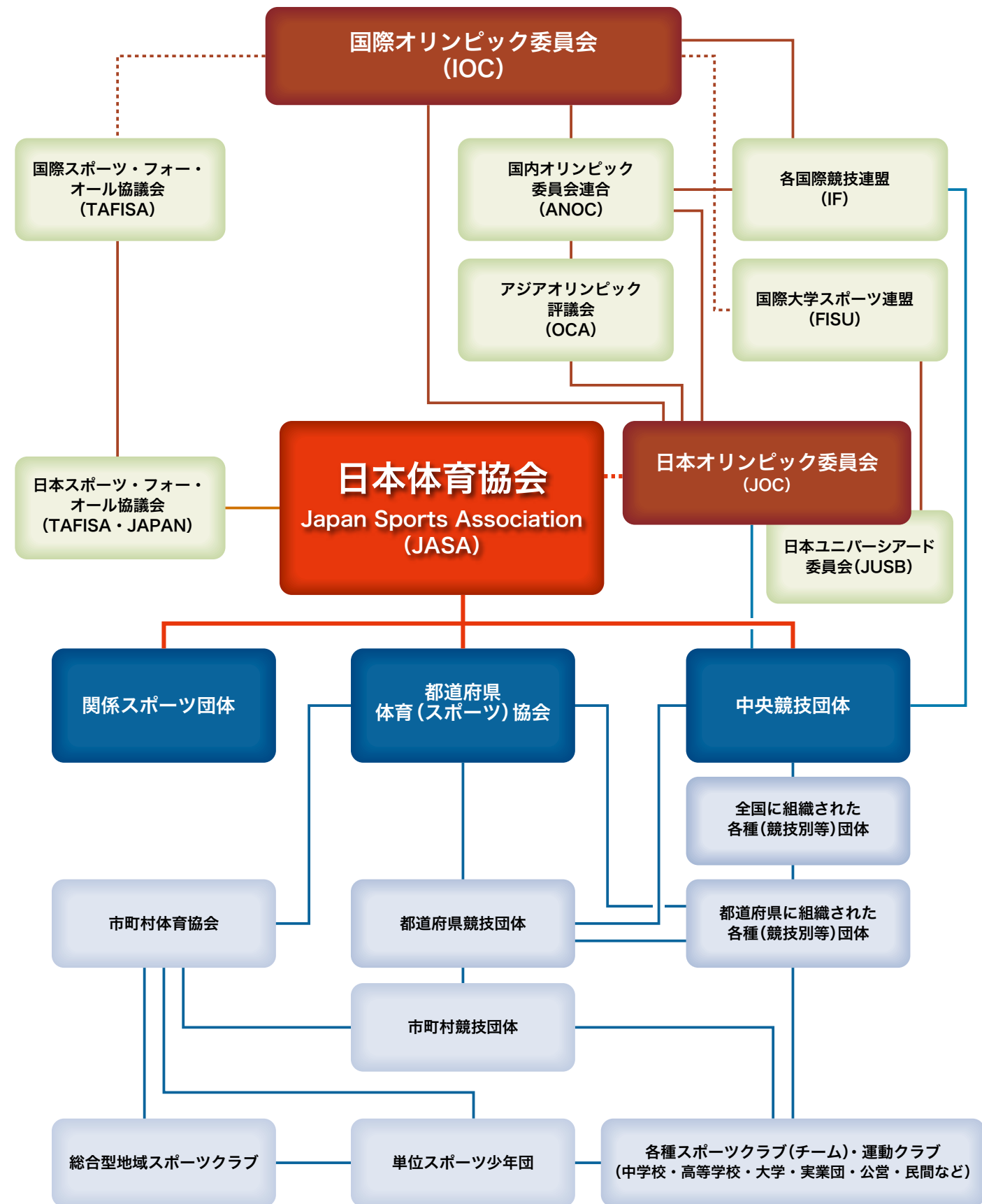
日本体育協会の大きな目標はスポーツ立国の実現を目指した「国民スポーツの推進」です。
各委員会および事務局は、この目標を達成するために積極的に活動しています。

(平成26年4月1日現在)



日本体育協会を中心としたスポーツ界の組織

日本体育協会および加盟団体は、スポーツ精神を育成し、生涯スポーツの普及・推進と国際的な競技力の向上を目指すとともに、他の団体と連携・協力し、選手や指導者をバックアップしています。



日本体育協会加盟団体

国民スポーツをサポートするためには、中央競技団体や都道府県体育(スポーツ)協会などの協力が
必要です。これらの団体としっかり連携していくことが、国民スポーツ発展への大きな力となります。

●加盟団体109団体(中央競技団体57団体／都道府県体育(スポーツ)協会47団体／関係スポーツ団体
5団体) ●準加盟団体4団体

都道府県体育(スポーツ)協会

団体名	会長
公益財団法人 北海道体育協会	堀 達也
公益財団法人 青森県体育協会	蝦名 武
公益財団法人 岩手県体育協会	達増 拓也
公益財団法人 宮城県体育協会	佐藤 博俊
公益財団法人 秋田県体育協会	鈴木 洋一
公益財団法人 山形県体育協会	吉村美栄子
公益財団法人 福島県体育協会	宗形 守敏
公益財団法人 茨城県体育協会	角田 芳夫
公益財団法人 栃木県体育協会	福田 富一
公益財団法人 群馬県スポーツ協会	児玉 三郎
公益財団法人 埼玉県体育協会	上田 清司
公益財団法人 千葉県体育協会	森田 健作
公益財団法人 東京都体育協会	山本 博
公益財団法人 神奈川県体育協会	山下 泰裕
公益財団法人 山梨県体育協会	横内 正明
公益財団法人 新潟県体育協会	馬場潤一郎
公益財団法人 長野県体育協会	阿部 守一
公益財団法人 富山県体育協会	石井 隆一
公益財団法人 石川県体育協会	谷本 正憲
公益財団法人 福井県体育協会	西川 一誠
公益財団法人 静岡県体育協会	齊藤斗志二
公益財団法人 愛知県体育協会	大村 秀章
公益財団法人 三重県体育協会	岩名 秀樹
公益財団法人 岐阜県体育協会	小野木孝二
公益財団法人 滋賀県体育協会	河本 英典
公益財団法人 京都府体育協会	武田 暹
公益財団法人 大阪体育協会	町田 勝彦
公益財団法人 兵庫県体育協会	井戸 敏一
公益財団法人 奈良県体育協会	荒井 正吾
公益財団法人 和歌山県体育協会	仁坂 吉伸
公益財団法人 鳥取県体育協会	油野 利博
公益財団法人 島根県体育協会	溝口善兵衛
公益財団法人 岡山県体育協会	越宗 孝昌
公益財団法人 広島県体育協会	加藤 義明
公益財団法人 山口県体育協会	二井 関成
公益財団法人 香川県体育協会	多田野 榮
公益財団法人 徳島県体育協会	飯泉 嘉門
公益財団法人 愛媛県体育協会	大亀 孝裕
公益財団法人 高知県体育協会	西山 昌男
公益財団法人 福岡県体育協会	小川 洋
公益財団法人 佐賀県体育協会	古川 康
公益財団法人 長崎県体育協会	中村 法道
公益財団法人 熊本県体育協会	甲斐 隆博
公益財団法人 大分県体育協会	広瀬 勝貞
公益財団法人 宮崎県体育協会	佐藤 勇夫
公益財団法人 鹿児島県体育協会	伊藤祐一郎
公益財団法人 沖縄県体育協会	仲井真弘夫

関係スポーツ団体

団体名	会長
公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	鳥原 光憲
公益財団法人 日本中学校体育連盟	細谷 美明
NPO 法人 日本スポーツ芸術協会	与謝野 馨
公益財団法人 日本女子体育連盟	高橋 和子
公益財団法人 全国高等学校体育連盟	小野 力

準加盟団体

団体名	会長
NPO 法人 日本ローラースポーツ連盟	平沢 勝栄
公益財団法人 日本ダンススポーツ連盟	齊藤斗志二
公益財団法人 日本アメリカンフットボール協会	浅田 豊久
公益財団法人 日本チアリーディング協会	中村 節夫

中央競技団体

団体名	会長
公益財団法人 日本陸上競技連盟	横川 浩
公益財団法人 日本水泳連盟	鈴木 大地
公益財団法人 日本サッカー協会	大仁 邦彌
公益財団法人 全日本スキー連盟	鈴木 洋一
公益財団法人 日本テニス協会	畔柳 信雄
公益財団法人 日本ボート協会	大久保尚武
公益財団法人 日本ホッケー協会	吉田 大士
一般財団法人 日本ボクシング連盟	山根 明
公益財団法人 日本バレーボール協会	羽牟裕一郎
公益財団法人 日本体操協会	二木 英徳
公益財団法人 日本バスケットボール協会	麻生 太郎
公益財団法人 日本スケート連盟	橋本 聖子
公益財団法人 日本レスリング協会	福田 富昭
公益財団法人 日本セーリング連盟	河野 博文
一般財団法人 日本ウエイトリフティング協会	小池百合子
公益財団法人 日本ハンドボール協会	渡邊 佳英
公益財団法人 日本自転車競技連盟	橋本 聖子
公益財団法人 日本ソフトテニス連盟	表 孟宏
公益財団法人 日本卓球協会	大林 剛郎
公益財団法人 全日本軟式野球連盟	木下 宗昭
公益財団法人 日本相撲連盟	松尾 新吾
公益財団法人 日本馬術連盟	千 玄室
公益財団法人 日本フェンシング協会	星野 敏
公益財団法人 全日本柔道連盟	宗岡 正二
公益財団法人 日本ソフトボール協会	徳田 寛
公益財団法人 日本バドミントン協会	綿貫 民輔
公益財団法人 全日本弓道連盟	石川 武夫
公益財団法人 日本ライフル射撃協会	坂本 剛二
一般財団法人 全日本剣道連盟	張 富士夫
公益財団法人 日本近代五種協会	鈴木 正孝
公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会	森 喜朗
公益財団法人 日本山岳協会	神崎 忠男
公益財団法人 日本カヌー連盟	福田 康夫
公益財団法人 全日本アーチェリー連盟	安倍 晋三
公益財団法人 全日本空手道連盟	笹川 堯
公益財団法人 日本アイスホッケー連盟	金子 精司
公益財団法人 全日本銃剣道連盟	酒井 健
公益財団法人 日本クレイ射撃協会	麻生 太郎
公益財団法人 全日本なぎなた連盟	佐藤 浩市
公益財団法人 全日本ボウリング協会	武部 勤
一般財団法人 日本ボレーリーグ・ユニオン連盟	北野 貴裕
公益財団法人 日本野球連盟	市野 紀生
公益財団法人 日本綱引連盟	秋山 重利
一般財団法人 少林寺拳法連盟	新井 庸弘
公益財団法人 日本ゲートボール連合	小野 清子
公益財団法人 日本武術太極拳連盟	二階 俊博
公益財団法人 日本ゴルフ協会	安西 孝之
公益財団法人 日本カーリング協会	小川 豊和
公益財団法人 日本パワーリフティング協会	宮本 英尚
公益財団法人 日本オリエンテーリング協会	山西 哲郎
公益財団法人 日本グラウンド・ゴルフ協会	杉山 重利
公益財団法人 日本トライアスロン連合	岩城 光英
一般財団法人 日本バウンドテニス協会	衣笠 剛
公益財団法人 日本エアロビク連盟	筒井 昭
一般財団法人 日本バイアスロン連盟	伊部 廣明
公益財団法人 日本スポーツチャンバラ協会	田邊 哲人
一般財団法人 日本ドッジボール協会	馳 浩

日本体育協会は このような事業を行っています

国民体育大会の開催

昭和21年の京都を中心とした京阪神地域に始まった、国内最大の総合スポーツ大会。現在では、国のスポーツ基本法に定める重要事業の一つとして、国・日本体育協会・開催地都道府県の三者共催で開催しています。

スポーツ少年団の育成

「スポーツを通して、青少年のこころとからだを育てる組織を地域社会の中に！」との願いのもとに昭和37年に創設され、現在約98万人の登録者を擁する日本最大規模の青少年スポーツ団体。単位スポーツ少年団育成の促進をはじめ、全国のスポーツ交流大会や国際交流活動など、さまざまな事業を積極的に実施しています。

スポーツ医・科学の研究

子どもから高齢者まで、誰もが安心してスポーツを楽しめるよう幅広い研究を行っています。国民の健康・体力づくり、ジュニア競技者等競技者育成のための実践的研究などを実施し、その成果を公表し、広くスポーツ現場にフィードバックしています。

日本スポーツマスターズの開催

平成13年から始まった、国内唯一の競技志向の高いシニア世代による総合スポーツ大会。参加者がスポーツを互いに競い合い、楽しむことで、生き甲斐のある社会の形成を目指す事業として開催しています。

生涯スポーツの普及・推進

国民一人ひとりが、日常生活の中でスポーツを文化として豊かに享受できる社会の実現を目指しています。誰もが身近で多様なスポーツ活動に親しめるように、総合型地域スポーツクラブの育成などの各種事業を展開しています。

広報活動・スポーツ情報システムの充実

公式ホームページを利用した日本体育協会の組織や事業の紹介をはじめ、本パンフレットや情報誌などの刊行物を通じて、加盟団体や公認スポーツ指導者などへの組織内広報はもとより、一般の方々への情報提供を積極的に行っています。

東日本大震災復興支援

「スポーツこころのプロジェクト」として被災地へアスリートを派遣する「スポーツ笑顔の教室」などを実施しています。また、復興支援の啓発活動の一環として、加盟団体をはじめとした各種団体が行う大会への冠名称の付記を奨励しています。

スポーツ指導者の育成

国民のスポーツライフをサポートする指導者を養成しています。年齢・体力・技能レベルなどの対象に合わせた適切な指導にあたるができるよう、スポーツ医・科学の知識と高い指導能力を身につけるための講習会等を実施しています。

スポーツによる国際交流

世界の共通言語になっている「スポーツ・フォー・オール」を実践するため、国際的なスポーツ組織と協力。韓国・中国をはじめドイツとのスポーツ交流を実施するなど、国際的な友好親善の視野に立ったスポーツ交流事業に取り組んでいます。

日本スポーツグランプリ

より一層の生涯スポーツ推進の機運を高めることを目指し、長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な記録や実績をあげた中高年齢者の功績をたたえるため、「日本スポーツグランプリ」を授与しています。

スポーツ宣言日本 21世紀におけるスポーツの使命

平成23年7月に創立100周年を迎えた日本体育協会は、日本オリンピック委員会とともに、新たな100年に向けて、嘉納治五郎初代会長が「創立趣意書」に表した志を受け継ぎ、その現代版ともいべき「スポーツ宣言日本」を取りまとめ、公表しました。

はじめに

本宣言は、日本のスポーツ100周年を記念して、先達の尽力をたたえ、その遺産を継承し、更なる100年の発展を願う日本スポーツ界の志を表明するものである。日本体育協会、日本オリンピック委員会の母体である大日本体育協会は1911年に創立され、日本のスポーツは、初めて全国的なまとまりをもつに至った。また、翌年、同協会はアジアで初めての代表選手団をオリンピック競技大会に派遣し、日本のスポーツは国際的にもその地位を確立したのである。

大日本体育協会の創立に際して、創設者嘉納治五郎は、国民体育の振興とオリンピック競技大会参加のための体制整備をその趣意書に表した。本宣言は、この趣意書の志を受け継ぎ、新たな100年に向けた21世紀スポーツを展望する視点から、それを現代化したものである。

なお、本宣言は、記念事業のスローガンである「誇れる未来にあらたな一歩」を導くために、「日本のスポーツ100年 これまでとこれから」をテーマに、福島、京都、広島での3会場で行われたシンポジウムの成果を基に、加盟団体とパブリックコメントに寄せられたスポーツ愛好者等の意見を21世紀におけるスポーツの使命に集約し、東京総括シンポジウムにおいて協議、採択したものである。

宣 言

スポーツは、自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。スポーツのこの文化的特性が十分に尊重されるとき、個人的にも社会的にもその豊かな意義と価値を望むことができる。とりわけ、現代社会におけるスポーツは、暮らしの中の楽しみとして、青少年の教育として、人々の交流を促し健康を維持増進するものとして、更には生きがいとして、多くの人々に親しまれている。スポーツは、幸福を追求し健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとなったのである。

既にユネスコは、1978年の「体育とスポーツに関する国際憲章」において、スポーツが全ての人々の基本的な権利であることを謳っている。しかし、今もなお、様々な理由によりスポーツを享受できない人々が存在する。したがって、遍く人々がスポーツを享受し得るように努めることは、スポーツに携わる者の基本的な使命である。

また、現代社会におけるスポーツは、それ自身が驚異的な発展を遂げたばかりでなく、極めて大きな社会的影響力をもつに至った。今やスポーツは、政治的、経済的、さらに文化的にも、人々の生き方や暮らし方に重要な影響を与えている。したがって、このスポーツの力を、主体的かつ健全に活用することは、スポーツに携わる人々の新しい責務となっている。

この自覚に立って21世紀のスポーツを展望するとき、これまでスポーツが果たしてきた役割に加えて、スポーツの発展を人類社会が直面するグローバルな課題の解決に貢献するよう導くことは、まさに日本のスポーツが誇れる未来へ向かう第一歩となる。

このことに鑑み、21世紀における新しいスポーツの使命を、スポーツと関わりの深い3つのグローバルな課題に集約し、以下のように宣言する。

1. スポーツは、運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、人々のつながりを深める。人と人との絆を培うこのスポーツの力は、共に地域に生きる喜びを広げ、地域生活を豊かで味わい深いものにする。
21世紀のスポーツは、人種や思想、信条等の異なる多様な人々が集い暮らす地域において、遍く人々がこうしたスポーツを差別なく享受し得るよう努めることによって、公正で福祉豊かな地域生活の創造に寄与する。

2. スポーツは、身体活動の喜びに根ざし、個々人の身体的諸能力を自在に活用する楽しみを広げ深める。この素朴な身体的経験は、人間に内在する共感の能力を育み、環境や他者を理解し、響き合う豊かな可能性を有している。

21世紀のスポーツは、高度に情報化する現代社会において、このような身体的諸能力の洗練を通じて、自然と文明の融和を導き、環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造に寄与する。

3. スポーツは、その基本的な価値を、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーに負う。この相互尊敬を基調とするスポーツは、自己を他者に向けて偽りなく開き、他者を率直に受容する真の親善と友好の基盤を培う。

21世紀のスポーツは、多様な価値が存在する複雑な世界にあって、積極的な平和主義の立場から、スポーツにおけるフェアプレーの精神を広め深めることを通じて、平和と友好に満ちた世界を築くことに寄与する。

現代社会におけるスポーツは、オリンピック競技大会等の各種の国際競技会において示されるように、人類が一つであることを確認し得る絶好の機会である。したがって、スポーツが、多様な機会に、グローバル課題の解決の重要性を表明することは極めて重要である。

しかし、スポーツに携わる者は、そのような機会を提供するだけではなく、スポーツの有する本質的な意義を自覚し、それを尊重し、表現すること、つまりスポーツの21世紀的価値を具体化し、実践することによって、これらの使命を達成すべきである。その価値とは、素朴な運動の喜びを公正に分かち合い感動を共有することであり、身体的諸能力を洗練することであり、自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬である。遍く人々がこのスポーツの21世紀的価値を享受するとき、本宣言に言うスポーツの使命は達成されよう。

スポーツに携わる人々は、これからの複雑で多難な時代において、このような崇高な価値と大いなる可能性を有するスポーツの継承者であることを誇りとし、その誇りの下にスポーツの21世紀的価値の伝道者となることが求められる。

おわりに

本宣言は、日本のスポーツ100年の歴史の上に立つ。この100年の歴史は決して順風満帆であったわけではない。本宣言は、苦難の道においてスポーツを守り育てるために尽力した全てのスポーツ人に心より敬意を表し、その篤き思いを継承するものである。したがって、日本体育協会、日本オリンピック委員会は、総力を挙げてこれらの使命の達成に取り組まなければならない。

そのためには、本宣言及びその趣旨を加盟団体はもとより、広く人々に周知するとともに、長期的な視野と国際的な広がりを展開し、使命の達成に向けた実行計画等を早期に策定し、実施に努めなければならない。

また同時に、国際オリンピック委員会をはじめとする国際的なスポーツ団体はもとより、国内外のスポーツ関係者とスポーツ組織、さらに国連諸機関、世界中の志あるNGO等と、希望あるスポーツと地球の未来のために連携協力し、本宣言におけるスポーツの使命の達成に努めることが求められる。

こうした営みが順調で強固なものとして発展するためには、政府及び地方公共団体等の公的諸機関が、これまでの支援に加えて、本宣言の重要性を理解し、積極的に協力、支援することが望まれる。

最後に、日本のスポーツ100周年を記念するこの年に、我が国は東日本大震災という未曾有の災害を被った。亡くなられた多くの方々に深く哀悼の意を表するとともに、本宣言におけるスポーツの使命の達成を通じて、復興を支援し、日本と地球を希望にあふれた未来へと導くことを誓う。

平成23年7月15日

日本体育協会・日本オリンピック委員会
創立100周年記念事業実行委員会

会長 森 喜朗

東日本大震災復興支援事業を行いました

活動名	概要
「スポーツこころのプロジェクト」の実施	被災地へアスリートを派遣する「スポーツ笑顔の教室」を実施 ●小学5・6年生を対象とし、516回の実施 ●日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構との共催事業(toto 助成事業)
都道府県体育協会組織基盤整備事業における被災県配分の新設	都道府県体育協会組織基盤整備事業に「被災地特別配分枠(100万円/3県)」を設け交付
本会および加盟団体の諸事業における冠の奨励	本会および加盟団体の主催事業等において下記冠名称を付記し、被災地への復興への啓発活動を実施 冠名称：「東日本大震災復興支援」 副題：「とどけよう スポーツの力を東北へ！」

活動名	概要
国民体育大会に関する対応	開催県である東京都と連携し国民体育大会では以下の冠名称と副題とした 冠名称：「東日本大震災復興支援」 合言葉：「とどけよう スポーツの力を東北へ！」 ●都道府県予選会やブロック国体への参加特別措置(被災された県、もしくは避難先の県からでも参加可)の実施 ●国民体育大会における岩手県、宮城県、福島県選手団の参加負担金の免除

その他・スポーツ少年団の登録料の免除

スポーツこころのプロジェクト概要

「スポーツこころのプロジェクト」は、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の4団体が主催し、日本のスポーツ界が一丸となって東日本大震災で被災した“全ての”子どもたちの“こころの回復”を支援するプロジェクトです。

実施の対象地域は、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県。対象となる小学校は計571校です。

平成25年度は、アスリートが夢先生として小学校を訪れ授業を実施する「スポーツ笑顔の教室」と、その内容を主に掲載した「スポーツこころのプロジェクト新聞 笑顔をありがとう」を2回発行しました。

※スポーツこころのプロジェクトは、スポーツ振興くじ(toto)の収益による助成を受けて運営しています。

① スポーツ笑顔の教室

熱きこころを持ったアスリートが、夢先生として被災地の小学校を訪れ、「遊びの時間」と「対話の時間」を通じて子どもたちにさまざまなメッセージを届けていきます。

「遊びの時間」では、体を動かして得られる達成感や、チームワークの重要性を、「対話の時間」では、夢先生自身の体験談から、困難を乗り越えるために必要なことや、そこで得られたことなどを子どもたちに届けています。夢先生と子どもたちが共に体を動かし、語り合うことで、子どもたちが笑顔や自信を取り戻し、自分自身の力や可能性について気づけるよう導いていきます。

●平成25年度 活動実績

実施回数：516回 参加児童数：13,478人 実施小学校数：278校 夢先生：131人

青森県	計25校 52回	八戸市(13校29回)、三沢市(3校6回)、おいらせ町(5校10回)、階上町(4校7回)
岩手県	計48校 68回	宮古市(18校26回)、大船渡市(4校4回)、久慈市(6校9回)、陸前高田市(2校2回)、釜石市(7校11回)、大槌町(2校4回)、岩泉町(1校1回)、田野畑村(1校1回)洋野町(1校1回)、野田村(1校2回)、山田町(5校7回)
宮城県	計63校 115回	仙台市(2校2回)、石巻市(20校32回)、塩竈市(2校4回)、気仙沼市(9校15回)、名取市(5校8回)、多賀城市(3校10回)、岩沼市(3校9回)、東松島市(4校7回)、亶理町(4校7回)、山元町(2校2回)、松島町(2校4回)、七ヶ浜町(1校2回)、利府町(4校11回)、南三陸町(2校2回)

福島県	計67校 115回	いわき市(30校70回)、相馬市(5校6回)、田村市(7校8回)、南相馬市(9校13回)、川俣町(4校6回)、富岡町(2校1回)、川内村(1校1回)、大熊町(2校2回)、新地町(3校4回)、楡葉町(2校2回)、浪江町(1校1回)、葛尾村(1校1回)
茨城県	計60校 141回	日立市(13校36回)、高萩市(2校4回)、北茨城市(7校16回)、ひたちなか市(6校17回)、鹿嶋市(5校13回)、神栖市(8校21回)、鉾田市(13校15回)、大洗町(2校4回)、東海村(4校15回)
千葉県	計15校 25回	旭市(15校25回)



② 笑顔をありがとう

スポーツこころのプロジェクトの活動を伝えるためにスポーツこころのプロジェクト新聞を年2回発行し、対象地域の小学5・6年生および学校関係者・教育委員会に配布しました。



スポーツ界における暴力行為の根絶に向けて



暴力行為根絶に向けた集いの開催

平成25年4月25日(木)に日本青年館(東京都)大ホールにて、日本体育協会、日本オリンピック委員会(JOC)、日本障がい者スポーツ協会、全国高等学校体育連盟、全日本中学校体育連盟の5団体が主催となって、「スポーツ界における暴力行為根絶に向けた集い」を開催し、全国から821名のスポーツ関係者等が参加しました。

集いでは、はじめに元陸上競技選手の為末大氏による「スポーツ指導者に求められる資質」をテーマとした基調講演が行われ、続くシンポジウムでは、早稲田大学スポーツ科学学術院教授・同学術院長の友添秀則氏をコーディネーターとし、遠藤利明氏(衆議院議員／スポーツ議員連盟幹事長代表)、望月浩一郎氏(弁護士)、ヨーコ セッターランド氏(日本体育協会理事)、福井烈氏(JOC 理事)、中森邦男氏(日本パラリンピック委員会事務局長)、米倉加奈子氏(JOC アスリート専門部会員／バドミントン・オリンピック)の6名のパネリストがスポーツのあり方、指導者の資質およびスポーツ団体の運営などについて真剣に意見を交わしました。

集いの最後に、「スポーツ界における暴力行為根絶宣言」が満場一致で採択され、スポーツ界は「暴力行為根絶」への決意を示すとともに、この日をその第一歩とすることを、高らかに宣言しました。



暴力行為根絶に向けた「スローガン」の決定

スポーツ界が採択した「暴力行為根絶宣言」について、スポーツに関わる全ての人に周知し暴力行為根絶のムーブメントを促進するため、上記主催5団体でスローガン(標語)を募集しました。

主催5団体あわせて1,400作品を超える応募があり、各団体での審査および5団体合同審査会を経て、最優秀賞作品1点と優秀作品5点(各主催団体賞)を決定しました。

最優秀賞

暴力0(ゼロ) 心でつなぐスポーツの絆 (栃木県 高橋祥子さん)

優秀賞(日本体育協会)

思いやる 心も育む 指導力 (神奈川県 小梨茂さん)

日本体育協会の主な取り組み

●「暴力行為根絶宣言」およびスローガンを掲載したパネルや横断幕を作成し、各種大会や講習会、研修会会場に掲出しました。

●「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を策定し、その小冊子を作成して、公認スポーツ指導者やスポーツ少年団指導者に配布しました。



<スポーツ界における暴力行為根絶宣言>

現代社会において、スポーツは「する」、「みる」、「支える」などの観点から、多くの人々に親しまれている。さらに21世紀のスポーツは、一層重要な使命を担っている。それは、人と人との絆を培うスポーツが、人種や思想、信条などの異なる人々が暮らす地域において、公正で豊かな生活の創造に貢献することである。また、身体活動の経験を通して共感の能力を育み、環境や他者への理解を深める機会を提供するスポーツは、環境と共生の時代を生きる現代社会において、私たちのライフスタイルの創造に大きく貢献することができる。さらに、フェアプレーの精神やヒューマニティーの尊重を根幹とするスポーツは、何よりも平和と友好に満ちた世界を築くことに強い力を発揮することができる。

しかしながら、我が国のスポーツ界においては、スポーツの価値を著しく冒瀆し、スポーツの使命を破壊する暴力行為が顕在化している現実がある。暴力行為がスポーツを行う者の人権を侵害し、スポーツ愛好者を減少させ、さらにはスポーツの透明性、公正さや公平をむしろ損なうことは自明である。スポーツにおける暴力行為は、人間の尊厳を否定し、指導者とスポーツを行う者、スポーツを行う者相互の信頼関係を根こそぎ崩壊させ、スポーツそのものの存立を否定する、誠に恥ずべき行為である。

私たちの愛するスポーツを守り、これからのスポーツのあるべき姿を構築していくためには、スポーツ界における暴力行為を根絶しなければならない。指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織は、スポーツの価値を守り、21世紀のスポーツの使命を果たすために、暴力行為根絶に対する大きな責務を負っている。このことに鑑み、スポーツ界における暴力行為根絶を以下のように宣言する。

1. 指導者

●指導者は、スポーツが人間にとって貴重な文化であることを認識するとともに、暴力行為がスポーツの価値と相反し、人権の侵害であり、全ての人々の基本的権利であるスポーツを行う機会自体を奪うことを自覚する。

●指導者は、暴力行為による強制と服従では、優れた競技者や強いチームの育成が図れないことを認識し、暴力行為が指導における必要悪という誤った考えを捨て去る。

●指導者は、スポーツを行う者のニーズや資質を考慮し、スポーツを行う者自らが考え、判断することのできる能力の育成に努力し、信頼関係の下、常にスポーツを行う者とのコミュニケーションを図ることに努める。

●指導者は、スポーツを行う者の競技力向上のみならず、全人的な発育・発達を支え、21世紀におけるスポーツの使命を担う、フェアプレーの精神を備えたスポーツパーソンの育成に努める。

2. スポーツを行う者

●スポーツを行う者、とりわけアスリートは、スポーツの価値を

自覚し、それを尊重し、表現することによって、人々に喜びや夢、感動を届ける自立的な存在であり、自らがスポーツという世界共通の人類の文化を体現する者であることを自覚する。

●スポーツを行う者は、いかなる暴力行為も行わず、また黙認せず、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーの精神でスポーツ活動の場から暴力行為の根絶に努める。

3. スポーツ団体及び組織

●スポーツ団体及び組織は、スポーツの文化的価値や使命を認識し、スポーツを行う者の権利・利益の保護、さらには、心身の健全育成及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツの推進に主体的に取り組む責務がある。そのため、スポーツにおける暴力行為が、スポーツを行う者の権利・利益の侵害であることを自覚する。

●スポーツ団体及び組織は、運営の透明性を確保し、ガバナンス強化に取り組むことによって暴力行為の根絶に努める。そのため、スポーツ団体や組織における暴力行為の実態把握や原因分析を行い、組織運営の在り方や暴力行為を根絶するためのガイドライン及び教育プログラム等の策定、相談窓口の設置などの体制を整備する。

スポーツは、青少年の教育、人々の心身の健康の保持増進や生きがいの創出、さらには地域の交流の促進など、人々が健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。また、オリンピック・パラリンピックに代表される世界的な競技大会の隆盛は、スポーツを通じた国際平和や人々の交流の可能性を示している。さらに、オリンピック憲章では、スポーツを行うことは人権の一つであり、フェアプレーの精神に基づく相互理解を通して、いかなる暴力も認めないことが宣言されている。

しかしながら、我が国では、これまでスポーツ活動の場において、暴力行為が存在していた。時と場合によっては、暴力行為が暗黙裏に容認される傾向が存在していたことも否定できない。これまでのスポーツ指導で、ともすれば厳しい指導の下暴力行為が行われていたという事実を真摯に受け止め、指導者はスポーツを行う者の主体的な活動を後押しする重要性を認識し、提示したトレーニング方法が、どのような目的を持ち、どのような効果をもたらすのかについて十分に説明し、スポーツを行う者が自主的にスポーツに取り組めるよう努めなければならない。

したがって、本宣言を通して、我が国の指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織が一体となって、改めて、暴力行為根絶に向けて取り組む必要がある。

スポーツの未来を担うのは、現代を生きる私たちである。こうした自覚の下にスポーツに携わる者は、スポーツの持つ価値を著しく侵害する暴力行為を根絶し、世界共通の人類の文化であるスポーツの伝道者となることが求められる。

※一部抜粋

※本宣言は、平成25年4月25日、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会、全国高等学校体育連盟および日本中学校体育連盟の5団体の呼びかけにより開催された「スポーツ界における暴力行為根絶に向けた集い」において、参加したスポーツ関係者の満場一致で採択されたものです。



国民体育大会の開催

第68回国民体育大会

～東京に 多摩に 島々に 羽ばたけアスリート～



各都道府県の郷土を代表する選手が競う

国内最大・最高の総合スポーツ大会

国民体育大会の改革 ～国体ムーブメントの推進～

国民体育大会(国体)は、昭和21年の第1回大会以来、多くのスポーツを愛する関係者のたゆまぬ努力と情熱に支えられ、充実、発展を遂げてきました。

日本体育協会では、創立100周年にあわせて公表した「スポーツ宣言日本～21世紀におけるスポーツの使命～」などの新たなスポーツ界の動向に加え、国内外における社会情勢の変化を踏まえつつ、「国体の意義と価値を社会に一層アピールすることや「アスリートにとって一層魅力ある競技会とする」ため、これからの国体が目指す方向性(コンセプト)等を取りまとめた「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を平成25年3月に策定しました。今後、その具現化に向け、各種の取組みを積極的に進めていきます。



第68回国民体育大会

- ◆東京都【51区市町村(都外開催2市町を含む)】
- ◆平成25年9月28日(土)～10月8日(火) 11日間
会期前実施(水泳他)：9月11日(水)～15日(日) 5日間
- ◆陸上競技など40競技(正式競技37競技、公開競技3競技)
- ◆参加者数：22,592名(選手・監督21,503名、本部役員1,089名)
- ◆デモンストレーションとしてのスポーツ行事
- 会 場 地：東京都内50区市町村
- 実施行事：インディアカほか計55行事
- 参加者数：59,298名 ※3行事(5区市町)が台風の影響により中止

◆愛 称

スポーツ祭東京2013

第68回国民体育大会と第13回全国障害者スポーツ大会を、スポーツの夢と感動を伝えるひとつの祭典として表しています。

◆マスコット

ゆりーと

「ゆりーと」は、都民の鳥「ゆりかもめ」がモチーフです。「アスリート」や多くの人々が、東京都を舞台に、夢と目標に向かって羽ばたいていこう、スポーツ祭東京2013を応援します。



◆合言葉

「東京に 多摩に 島々に 羽ばたけアスリート」

第68回国民体育大会と第13回全国障害者スポーツ大会が、多摩・島しょ地域を中心に、東京都全域を舞台として、アスリートの夢が羽ばたく大会であるという趣旨を表しています。

国民体育大会(本大会)

第68回大会(本大会)を、昭和34年の第14回大会以来54年ぶりに東京都で開催しました。大会は、台風や雨の影響により全日程を消化できない競技があったものの、各競技会とも関係者の周到なご準備と、会場地の多くの方々のご支援により、盛会裡に終了することができました。

調布市の味の素スタジアムで実施した総合開会式には、天皇皇后両陛下のご臨席を賜りました。総合開会式は、オリンピック・パラリンピックにつなげるとともに、東日本大震災からの復興を象徴する「火」や未来への希望を照らす「光」を効果的に活用するため、薄暮から夜間にかけて開催され、大会の開会を彩りました。

大会には、北島康介選手(水泳)や太田雄貴選手(フェンシング)、石川佳純選手(卓球)などのメダリストをはじめ、多数のオリンピック出場選手が参加したことから、各競技会場とも盛況の中で熱戦が繰り広げられました。

水泳、ハンドボール、ボクシング競技会には天皇皇后両陛下のご臨席を賜るとともに、各競技会には宮様のお成りを賜りました。

多彩なスポーツ活動を通じた生涯スポーツの定着を目指し、都民を対象に「デモンストレーションとしてのスポーツ行事」として、計55行事を実施しました。

冬季大会を含めた正式競技(40競

技)の合計得点で競う総合成績は、開催地という大きな期待と重圧の中、都民の連日にわたる熱い声援を力に変え、地元東京都が男女総合・女子総合ともに優勝を果たしました。

味の素スタジアムで実施した総合閉会式には、秋篠宮同妃両殿下のお成りを賜るとともに、秋篠宮殿下より天皇杯を、同妃殿下より皇后杯が東京都に授与されました。式典の最後には、東京都から第69回大会の開催地・長崎県に国体旗が引き継がれ、多くの感動と輝かしい成果をあげた第68回大会はその幕を閉じました。

ドーピング防止活動の実施

国体では、アスリートの健康管理体制の充実を図ることや、国内最高の総合スポーツ大会としての意義と価値をフェアプレーの観点からさらに高めるため、日本アンチ・ドーピング機構等と連携してドーピング防止活動(ドーピング検査およびドーピング防止教育啓発活動)に取り組んでいます。

平成25年度は、ドーピング検査を248検体(冬季大会含む)実施し、陽性数は0検体でした。また、ドーピング防止教育啓発活動として、総合開閉会式会場や競技会場のうち12会場において、ブースを設置してアウトリーチプログラムを実施し、2,652名が参加しました。

第68国民体育大会総合成績一覧

男女総合成績(天皇杯)			女子総合成績(皇后杯)		
順位	都道府県名	得点	順位	都道府県名	得点
1位	東京	3486	1位	東京	1622
2位	大阪	1839.5	2位	大阪	883.5
3位	埼玉	1813.5	3位	岐阜	840
4位	愛知	1811	4位	埼玉	835.5
5位	岐阜	1681	5位	千葉	834.5
6位	神奈川	1617.83	6位	愛知	822
7位	千葉	1524.5	7位	神奈川	725.5
8位	福岡	1410	8位	福岡	721
9位	北海道	1330.5	9位	兵庫	682.5
10位	長崎	1219.5	10位	北海道	670
11位	京都	1197	11位	群馬	602
12位	兵庫	1183	12位	広島	599
13位	栃木	1037.25	13位	長崎	594
14位	群馬	1036.5	14位	栃木	584.5
15位	広島	1036	15位	愛媛	571
16位	岡山	1023.25	16位	長野	529.5
17位	長野	1002.5	17位	山梨	526
18位	和歌山	990.5	18位	新潟	525.5
19位	山形	974.5	19位	京都	519.5
20位	静岡	968.75	20位	熊本	517.5
21位	宮城	955	21位	静岡	516.5
22位	大分	944	22位	福井	511
23位	岩手	943	23位	山形	508.5
24位	福井	938	24位	宮城	493.5
25位	新潟	935.5	25位	山口	490.5
26位	愛媛	932.75	26位	和歌山	490
27位	熊本	923.5	27位	岩手	483
28位	石川	903	28位	滋賀	477
29位	茨城	886.5	29位	大分	469.5
30位	香川	880	30位	鹿児島	462
31位	山梨	856.5	31位	富山	458
32位	山口	848.5	32位	香川	452
33位	富山	842.5	33位	岡山	447.5
34位	青森	840	34位	福島	445
35位	福島	816.5	35位	石川	442.5
36位	鹿児島	815.5	36位	青森	434
37位	奈良	787	37位	茨城	421.5
38位	宮崎	778	38位	佐賀	397
39位	秋田	774.5	39位	三重	383.5
40位	滋賀	763.83	40位	高知	382
41位	三重	745	41位	宮崎	377.5
42位	高知	721.5	42位	秋田	371.5
43位	沖縄	719.5	43位	奈良	365.5
44位	佐賀	651	44位	鳥取	360.5
45位	鳥取	620	45位	沖縄	347
46位	島根	575.83	46位	徳島	341.5
47位	徳島	536.5	47位	島根	332

あなたも
国体に
参加しよう!



国体に、選手として、運営スタッフとして、そして、観客として参加してみませんか?
詳しくは日本体育協会のウェブサイト(▼)をご覧ください。
また、過去の大会の概要や今後の大会の開催予定も掲載しています。
過去の大会の競技記録を公開しています。有名選手等の記録を探してみてください。

日本体育協会(国民体育大会)

HP : <http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid/62/Default.aspx>





国民体育大会の開催

第69回 国民体育大会冬季大会



スケート・アイスホッケー競技会 ～ひかりの郷 日光国体「リンクに競う 夢と感動 広がる未来」～

- ◆栃木県(日光市)
- ◆平成26年1月28日(火)～2月2日(日) 6日間
- ◆参加者数：1,707名(選手・監督1,389名、本部役員318名)

◆愛称

ひかりの郷 日光国体

日光の「ひかり」、そして国際都市日光市の「ひかりの郷」から、参加選手が銀盤の上で光り輝く姿をイメージしました。

◆合言葉

リンクに競う 夢と感動 広がる未来

全国の選手たちがリンクで技を競い、交流を深めて、夢と感動を未来へ大きく広げていく姿をイメージしました。

◆マスコット

とちまるくん



なまえ	栃木県元氣ニコニコ係リーダー「とちまるくん」
うまれたところ	栃木県庁前のトチノキ
たんじょうび	11月11日
せいかく	ちょっとやんちゃな頑張り屋さん
とくいなこと	とちまるくん体操、かけっこ
ゆめ	栃木県の「元氣」と「ニコニコ」で全国のお友達を笑顔にすること



第69回大会の幕開けとなる冬季大会スケート・アイスホッケー競技会を、栃木県において開催しました。

栃木県での冬季大会の開催は、平成8年の第51回大会以来18年ぶり8回目となりました。

スピードスケートの成年女子では、2018年平昌(ピョンチャン)オリンピック競技大会での活躍が期待される高木美帆選手(北海道)が前回大会に続いて参加し、1500mと3000mの2種目を制覇するなど、各競技における強

化指定選手や国際大会への出場実績のあるトップアスリートの参加を得て、随所に熱戦が繰り広げられました。

スケート競技会の男女総合成績は北海道が9年連続52回目、女子総合は北海道が2年連続26回目の優勝を果たしました。

アイスホッケー競技会では、少年男子において前回大会で両チーム優勝となった北海道と埼玉県が再び決勝で顔を

を合わせ、北海道が6対2で埼玉県を破り11連覇を達成しました。成年男子の決勝は、昨年の優勝チームである北海道を破り快進撃をみせた地元栃木県と、同じく昨年の優勝チームである東京都が対戦し、3対1で東京都が勝利し3連覇を飾りました。同競技会の総合成績は、少年男子でも3位となった栃木県が、平成8年以来18年ぶり2回目の優勝を飾り、地元開催に花を添えました。

平成27年の第70回大会スケート競技会・アイスホッケー競技会は、群馬県の前橋市、高崎市および渋川市で開催されます。



スキー競技会 ～やまがた樹氷国体 人つどい 未来につなげ 君の元氣”～

- ◆山形県(山形市・上山市)
- ◆平成26年2月21日(金)～24日(月) 4日間
- ◆参加者数：1,809名(選手・監督1,485名、本部役員324名)

◆愛称

やまがた樹氷国体

山形らしい温もりあふれるおもてなしの心と、厳しい自然の中で力強く成長する樹氷のように一人ひとりの夢や希望が膨らむ大会にしたいという思いを表しています。

◆合言葉

～樹氷輝き 人つどい 未来につなげ 君の元氣～

樹氷を抱く美しく雄大な自然の中で、選手たちの輝きとそこに集う人々のあたたかさが響き合い、そこで生まれる強い絆が、希望に満ちた未来につながる活力になってほしいという願いを込めています。

◆シンボルマーク



本大会の象徴である樹氷をモチーフに、選手たちとそこに集う人たちの一体感を表現しました。配色のグラデーションで、参加者の絆が強まり、その絆が輝く未来につながっていく様子を表わしています。



スキー競技会を、山形県山形市と上山市において開催しました。山形県でのスキー競技会の開催は、平成16年の第59回大会以来、10年ぶり6回目となりました。

ソチオリンピック冬季競技大会の開催期間中に開催された本競技会には、日本代表の成瀬野生選手(長野県)が、ソチから帰国後すぐに参加したクロスカン트리・成年男子Bにおいて優勝したほか、同じく日本代表としてソチオリンピック冬季競技大会に参加した高梨沙羅選手が、急遽、ジャンプ種目等のテストジャンパーとして登場し、話題となりました。天候にも恵まれ、競技会は大盛況のうちに終了しました。

スキー競技会の男女総合成績は

北海道が2年連続56回目、女子総合は秋田県が5年連続6回目の優勝を果たしました。

平成27年の第70回大会スキー競技会は、群馬県片品村で開催されます。





日本スポーツマスターズ2013北九州大会

- ◆ 開会式(前夜祭)：平成25年9月13日(金)
 - ◆ 競技会：平成25年9月14日(土)～17日(火)
※水泳競技は9月7日(土)～8日(日)
※ゴルフ競技は9月11日(水)～13日(金)
 - ◆ 実施競技：水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ(計13競技)
 - ◆ 会場：北九州市内7区31会場
 - ◆ 主催：公益財団法人日本体育協会、北九州市、公益財団法人北九州市体育協会
 - ◆ 共催：福岡県、公益財団法人福岡県体育協会
 - ◆ 後援：文部科学省、公益財団法人日本オリンピック委員会、NHK、一般社団法人共同通信社
 - ◆ 補助団体：公益財団法人 JKA
 - ◆ オフィシャルスポンサー：アシックスジャパン株式会社、トップツアー株式会社、ミズノ株式会社
 - ◆ 大会サプライヤー：株式会社セレスポ
 - ◆ 大会サポーター：株式会社北九州銀行、株式会社ゼンリン、株式会社高田工業所、第一交通産業株式会社、TOTO 株式会社、株式会社安川電機
- ※大会の経費は、公益財団法人 JKA 補助金、企業協賛金、参加料および本会の負担金をもって充当しました。特に、大会の趣旨をご理解いただき、ご支援下さった公益財団法人 JKA、協賛企業各社に対しましては深く感謝申し上げます。

日本スポーツマスターズ2013参加者数一覧

競技名	男子	女子	合計
水泳	366	158	524
サッカー	315	—	315
テニス	169	155	324
バレーボール	870	618	1,488
バスケットボール	657	334	991
自転車競技	166	7	173
ソフトテニス	172	179	351
軟式野球	606	—	606
ソフトボール	773	479	1,252
バドミントン	191	182	373
空手道	443	99	542
ボウリング	129	125	254
ゴルフ	141	143	284
韓国選手団	151	42	193*
合 計	5,149	2,521	7,670

※本部役員7名を含む

今回は、高円宮妃殿下のご臨席を賜り、全国から選手・監督、韓国選手団ら751名が参加しました。シンボルメンバーとの語らいや、選手間では互いに明日からの競技の健闘を誓い合うなど相互の交流の輪を広げ、楽しいひと時を過ごしました。

素晴らしく整備された競技会場でハイレベルな競技会

各競技会とも周到に整備された会場で、選手は日頃の練習の成果を遺憾なく発揮し、ハイレベルな競技が展開されました。観客からは盛んに声援が送られるなど、全競技会とも成功裡に終了することができました。

全国各地から参加された選手の皆さんは、互いに健闘を称え、再会を誓い合うなど、生涯スポーツのより一層の普及・推進を図るという本大会開催の目的に十分寄与したものとなりました。

日本スポーツマスターズ2014埼玉大会の開催

14回目となる2014埼玉大会は、埼玉県下13市29会場において、平成26年9月19日～23日(水泳競技：8月30日～31日 ゴルフ競技：9月17日～19日)の日程で開催されます。(水泳など全13競技を実施)

日本スポーツマスターズの開催

国内唯一のシニア世代による総合スポーツ大会「日本スポーツマスターズ」



13回目を迎えた本大会は、大会初の政令指定都市である北九州市において、市下7区31会場で開催されました。日本スポーツマスターズは、スポーツ愛好者の中で競技志向の高いシニア世代(35歳以上)を対象とし、参加者が互いに競い合いながらスポーツに親しむことで、生涯スポーツのより一層の普及・推進を図り、生きがいのある社会の形成と健全な心身の維持・向上に

寄与するものです。

競技会は、水泳競技をはじめ全13競技を実施、全国から選手・監督、そして日韓スポーツ交流事業成人交歓交流として参加した韓国選手団を含む7,670名が参加し、各競技で熱戦が繰り広げられました。なお、本大会への参加者数は、競技役員、シンボルメンバーによるスポーツ教室や協賛事業への参加者も含めると約15,000名となりました。

参加者がお互いに交流・親睦を深め合った前夜祭的な開会式

開会式はリーガロイヤルホテル小倉を会場に、参加者の相互の親睦・交流を図ることを目的とした前夜祭の内容を盛り込んだ立食パーティー形式で実施しました。





スポーツ指導者の育成

スポーツ医・科学の知識を活かし、 スポーツを「安全に、正しく、楽しく」 指導できる指導者を養成しています

優秀なスポーツ指導者の 養成

国民それぞれのスポーツライフをサポートするため、中央競技団体をはじめとする加盟団体等とともに「公認スポーツ指導者制度（以下、「本制度」という）」に基づき、年齢、技能レベルや志向に応じた指導能力の高い指導者を養成・認定しています。

資格の種類は、本制度の基礎資格であるスポーツリーダー、各競技の普及から競技者の育成・強化にあたる競技別指導者（指導員、上級指導員、コーチ、上級コーチ、教師、上級教師）、競技者のコンディショニングやアスレ

ティックリハビリテーションを行うアスレティックトレーナー、競技者の栄養・食事に関する専門的なサポートにあたるスポーツ栄養士、総合的な体力づくりの指導にあたるフィットネストレーナーやスポーツプログラマー、幼・少年期の身体づくり・動きづくりの指導にあたるジュニアスポーツ指導員、スポーツ活動を医学的にサポートするスポーツドクターやスポーツデンティスト（平成25年から養成開始）、総合型地域スポーツクラブ等を安定的・継続的に運営するために必要なマネジメント能力を有するクラブマネジャーとアシスタントマネジャーがあります。

公認スポーツ指導者は、スポーツ

医・科学の知識を活かし、プレーヤーが「安全に、正しく、楽しく」そして、「自らなりたい自分に近づく」ためのスポーツ活動をサポートしています。そのためにも、スポーツ界における暴力行為等の根絶に向け、積極的に取り組んでいきます。

資質向上のための研修と 指導体制の確立

公認スポーツ指導者に対しては、常に新しい情報を提供し、その知識・技能をさらに向上させることを目的とした研修事業を実施しています。

平成25年度は、45都道府県で研修会を開催し、13,540名が参加しました。

また、年に一度全国の指導者が一堂に会する全国研修会も開催しています。この他に、公認スポーツ指導者が共通認識を持ち、連帯感を深めるとともに、資質・指導力の向上、活動の促進を目的として全国スポーツ指導者連絡会議を開催しています。この会議では、最新情報の交換や指導活動現場における課題に対する解決策について検討し、知識と情報の共有を図るとともに、全国各地で活躍する公認スポーツ指導者の活動を個々の活動にとどめず、組織化を進めることによりさらなる活動促進と社会的認知を高めることにも繋がっています。

また、昨今、社会問題となった暴力行為等については、指導者養成講習会や研修会において根絶に向け取り組んでおり、平成25年6月には「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を策定し、指導者の資質の向上を図っています。

指導者の活動促進

公認スポーツ指導者の活動の促進を目指して構築した登録管理システムは、指導者が自身のステータスや研修会等事業の実施状況の確認、参加申し込みをできるようにするなど、利便性に考慮した機能を備えたマイページを開設すると同時に、指導者と現場をつ



ながマッチング機能を準備するなど、指導活動をより促進するシステムとなっています。

また、公認スポーツ指導者の認知度の向上を図るため、ポスターやパンフレットを作成し、都道府県体育協会、中央競技団体等を通じて、全国の公共スポーツ施設等に配布しています。

公認スポーツ指導者登録者数 （平成25年10月現在）

スポーツリーダー	247,824
指導員	104,309
上級指導員	14,784
コーチ	14,988
上級コーチ	5,092
教師	3,830
上級教師	1,549
スポーツプログラマー	4,759
フィットネストレーナー	684
ジュニアスポーツ指導員	5,436
スポーツドクター	5,512
アスレティックトレーナー	2,078
スポーツ栄養士	127
アシスタントマネジャー	5,096
クラブマネジャー	326
計	416,394

※スポーツデンティストは平成25年から養成のため登録者なし





日独スポーツ少年団 同時交流40周年 記念式典

昭和49年にスタートした日独スポーツ少年団同時交流は、平成25年に40回目という節目の年を迎えました。これを記念し、8月8日、ドイツ連邦共和国大使館において、第40回交流事業で来日したドイツ団をはじめ、来賓にドイツスポーツユースのインゴ・ヴァイス本部長、ドイツ大使館のクラウス・アウアー公使、文部科学省関係者など参加のもと、40周年記念式典が開催されました。

式典では、両国本部長から、これまで40年におよび継続して実施されてきた日独スポーツ少年団同時交流の成果を称え、今後ますますの発展を祈念するとともに、これまで本事業を支えていただいた関係各位への感謝の意が述べられました。

スポーツ少年団の育成

こころとからだを育むスポーツ少年団の活動意義が、ますます高まっています



ひとりでも多くの少年・少女にスポーツの喜びを！

スポーツ少年団は、「ひとりでも多くの青少年にスポーツの喜びを！」「スポーツを通して、青少年のこころとからだを育てる組織を地域社会の中に！」との願いのもと、昭和37年、創設されました。また、平成21年には、「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」という新たな視点が加えられました。平成25年度末現在、全国に34,766の単位スポーツ少年団が登録されており、974,446名の団員・指導者が地域の中で活動しています。

スポーツ少年団の活動内容は、野球

や剣道、サッカー、バレーボールなどのスポーツ活動が中心ですが、キャンプやハイキングなどのアウトドア活動、絵画や合唱、郷土芸能などに取り組む文化活動、地域事業や行事への参加、ボランティアなどの社会活動も行っています。特に、スポーツ少年団活動の基盤となっている地域社会における社会活動は重視され、少年・少女たちが立派な社会人となるための大切な体験活動として、大きな意味を持つものとなっています。

日本スポーツ少年団の組織と事業

日本体育協会の内部組織である日本

スポーツ少年団(JISA)は、全国の単位スポーツ少年団の登録を基盤として、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団で構成された、わが国最大の青少年スポーツ組織です。

日本スポーツ少年団の展開する事業は、都道府県や市区町村スポーツ少年団と連携・協力して単位スポーツ少年団や団員の活動を全面的にバックアップしています。

具体的には、各種指導者の養成・研修事業、ジュニアおよびシニア・リーダーの養成事業、全国およびブロックでのスポーツ少年大会や各種競技別交流大会、日独・日中青少年スポーツ交流などの国際交流事業、各種広報普及

出版事業などに取り組んでいます。

スポーツを通して、子どもの“こころ”と“からだ”を健やかに

こころの病にかかり社会性を失う子どもが増え、悲惨な事件が数多く起きている現代、子どもの育つ環境の重要性があらためて問われています。ジュニア期にどんな環境にあっても自分を見失わず、力強く豊かに生きる力を育むことが、いま特に求められています。

そんな力を自ら培っていくために、スポーツは大きな役割を果たしています。

スポーツの原点は遊びや遊び心にあります。また、スポーツは感動や喜びをもたらす、やがては仲間たちとの連帯感や友情を育みます。体力や技術を高めようと意識したときには、努力の大切さを知り、耐える力を身につけます。

そして、社会性や協調性が求められるなかで仲間とともに成長し、豊かな感情を持ちながらも、自己規制力を持った人間性が確立されるのです。

また、そんな自らの力を養う場所は、生活と結びついた地域社会での子どもたちの集団による社会生活の場にあります。地域のなかで活動するスポーツ少年団は、こころもからだも発展途にある子どもたちが健やかに育つ絶好の場といえるでしょう。

～国内交流事業～

第51回全国スポーツ少年大会

- ◆大分県
- ◆平成25年7月26日(金)～29日(月)
- ◆350名

第35回 全国スポーツ少年団軟式野球交流大会

- ◆北海道
- ◆平成25年8月2日(金)～5日(月)
- ◆247名

第36回全国スポーツ少年団剣道交流大会

- ◆石川県
- ◆平成26年3月28日(金)～30日(日)
- ◆384名

第11回 全国スポーツ少年団バレーボール交流大会

- ◆和歌山県
- ◆平成26年3月27日(木)～30日(日)
- ◆738名

～国際交流事業～

第40回日独スポーツ少年団同時交流事業

- [派遣]
- ◆平成25年8月1日(木)～8月18日(日)
- ◆81名
- [受入]
- ◆平成25年7月24日(水)～8月9日(金)
- ◆118名

2013年日独スポーツ少年団指導者交流

- [派遣]
- ◆平成25年10月6日(日)～19日(土)
- ◆8名
- [受入]
- ◆平成25年11月2日(土)～14日(木)
- ◆10名

2013年日中青少年スポーツ団員交流

- [受入]
- ◆長野県他
- ◆平成25年8月22日(木)～28日(水)
- ◆28名



PUBLICATION 日本スポーツ少年団の広報・出版物

日本スポーツ少年団では、少年団の活動を広く、多くの方々に知っていただくための、広報物を作成しています。スポーツ少年団活動を広く一般社会に紹介し、未加入青少年ならびにその保護者を対象にスポーツ少年団の普及を図り、スポーツ少年団への加入を促進するための「リーフレット」、組織と活動のあり方を解説する「ガイドブック」、市区町村、都道府県それぞれの段階での活動の場を確保し、「どのようにリーダーを育てていくか」をテーマにしたリーダー養成の「マニュアル」を発行しています。市区町村、都道府県のスポーツ少年団を通して、お申し込みください。



リーフレット
「スポーツは一生の
トモダチ」



スポーツ少年団
ガイドブック



リーダー育成
マニュアル





生涯スポーツの普及・推進

総合型地域スポーツクラブの育成を支援しています



総合型地域スポーツクラブの育成

総合型地域スポーツクラブ(総合型クラブ)とは、一般的に「地域の人々に年齢、興味関心、技術技能レベル等に応じたさまざまなスポーツ機会を提供する、『多様性』『多世代』『多志向』のスポーツクラブ」(「スポーツ基本計画」平成24年3月文部科学省策定)として示されています。

日本体育協会では、平成9年度にスポーツ少年団を核としたクラブ育成モデル地区事業をスタートさせ、現在、スポーツ振興くじ助成による総合型クラブ創設支援事業、同クラブ自立支援事

業および同クラブマネジャー設置支援事業を展開しています。

総合型地域スポーツクラブ育成事業

本会では、これまでに寄せられた総合型クラブ関係者の意見や現状における緊急度の高い課題等を踏まえ、今後概ね5年を目途とする取り組みについて整理し、「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013(育成プラン2013)」を策定しました。本会では「育成プラン2013」に基づき、総合型クラブ育成事業を取り進めています。

平成25年度は、総合型クラブ育成支援体制の充実・強化に努め、都道府県

体育(スポーツ)協会との密接な連携と協力のもと、総合型クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスするクラブアドバイザー33名(33都道府県)を委嘱・配置しました。

また、クラブ関係者が一堂に会する、ブロック別クラブネットワークアクションを開催し、クラブの設立、運営における諸課題等を明らかにしながら問題解決に向けた糸口を探るための各種情報の共有化と、クラブ活動支援のためのネットワークの強化を図りました。

また、総合型クラブ創設に向けた活動を推進する総合型クラブ創設支援事業と、すでに設立されたクラブの発展・充実を推進する総合型クラブ自立

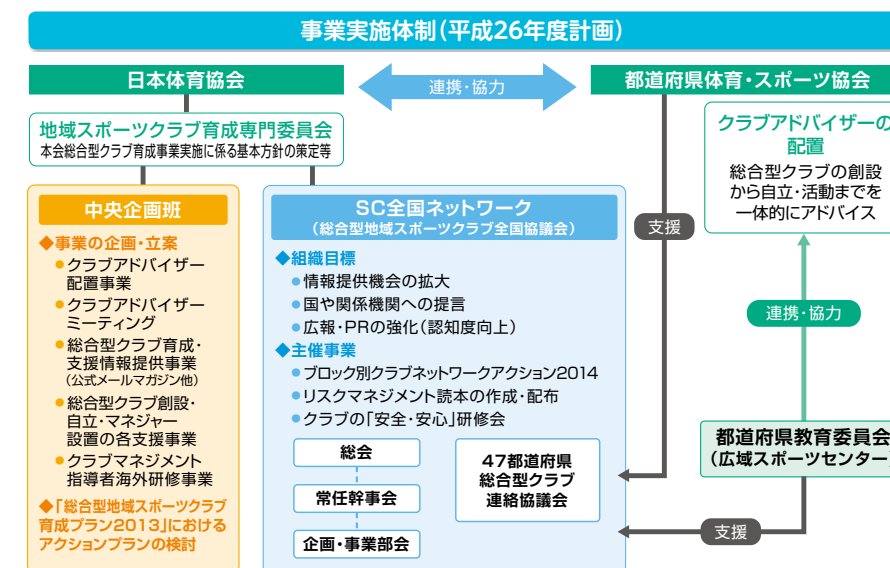


支援事業に加え、クラブのマネジメント強化を図るためクラブマネジャーの配置を支援する総合型クラブマネジャー設置支援事業では、各クラブ(平成25年度：創設支援80団体、自立支援429クラブ、マネジャー設置支援388クラブ)に対し支援を行いました。

さらに、総合型クラブで日々活動しているクラブマネジャー等15名を、ドイツ連邦共和国のノルトライン・ヴェストファーレン州に派遣しました。ドイツにおけるクラブ運営のノウハウや最新情報等を積極的に収集することで、わが国地域スポーツクラブのさらなる充実・発展につながることを期待しています。

今後とも、SC 全国ネットワーク(総合型地域スポーツクラブ全国協議会)を構成する47都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し、総合型クラブ間の情報共有やクラブ間活動交流など、ネットワークづくりの促進に向けさらに積極的に取り組んでいきます。

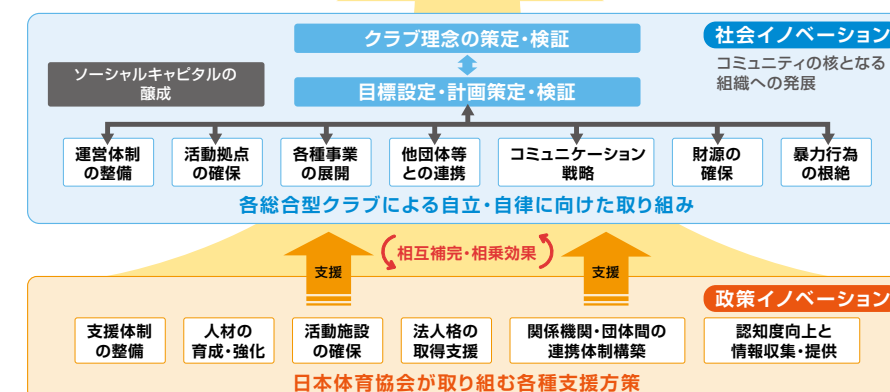
なお、平成26年度におけるクラブ育成事業の実施体制は、次のとおりです。



総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013

基本理念 「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」

基本方針 基本理念を踏まえたクラブ育成の方向性を次の3つの視点から明示
「活動のあり方」「クラブ組織のあり方」「活動財源の確保」



役立つ情報満載！

ホームページによる情報提供

<http://www.japan-sports.or.jp/local/>

日本体育協会公式ホームページ内に「総合型地域スポーツクラブ」ページを開設し、事業の内容を公開しています。また、SC ステーション*と名付けたページはクラブ育成に役立つ情報が満載です。
※ SC : Sports Club (スポーツクラブ)を表す

総合型クラブ啓発資料

総合型地域スポーツクラブづくりに役立つ情報提供の一環として創設ガイドやDVD等を、広く関係機関へ配布・貸出しています。





生涯スポーツの普及・推進

健康で豊かな未来へ向けた スポーツ環境づくりに取り組んでいます

誰もが気軽にスポーツを 楽しめる生活を目指して

スポーツは、人類共通のすばらしい文化のひとつです。スポーツは、“からだ”を強くして健康を増進するだけでなく、爽快感や達成感、知的満足感、連帯感といった“こころ”を満たし、日常のストレスを解消する手助けをしてくれます。

近年“こころ”の安定と豊かさが求められるようになり、これからもスポー

ツを楽しむことの重要性はますます高まっています。特に“生涯スポーツ”の普及は、生きがいのある生活と活力のある社会づくりにとって大きな意義があります。

生活の中にスポーツを豊かに取り入れること、年齢や体力、目的に応じて、いつでも、どこでもスポーツに親しめること、それが、“生涯スポーツ”です。

すべての人々がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるようなスポーツ環境づくりを推進しています。

生涯スポーツ・体力づくり 全国会議を開催

生涯スポーツ社会の実現と自発的に協働するスポーツによる「新しい公共」を形成するため、関係の各界各層の人々が一堂に会し、地域におけるスポーツ推進の現状および課題について、研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ社会の実現に向けた機運の醸成を目的として、文部科学省と日本体育

協会をはじめ各種団体で構成する実行委員会が主催し、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議」を開催しています。

平成25年度は「次世代に繋ぐ新たなスポーツ環境の創出に向けて」～私たちは未来からスポーツを託されている～を全体テーマに、平成26年2月7日、約780名の参加を得て山口県で行われました。

体育の日中央記念行事を実施

平成25年10月14日の体育の日に、味の素ナショナルトレーニングセンター(NTC)、国立スポーツ科学セン

ター(JISS)等において、文部科学省、日本オリンピック委員会、日本レクリエーション協会、日本スポーツ振興センター等関係団体との共催により、「体育の日」中央記念行事「スポーツ祭り2013」を開催しました。

午前中のプログラムでは、オリンピックふれあいジョギング、ふれあい大運動会、新体力テスト、キッズ・スポーツ科学ランド等を、午後には、各競技団体の協力によるスポーツ教室や「親子でアスリート食体験」等を実施し、多くのオリンピックやトップアスリートにご協力いただき、子どもたちが直接オリンピックとふれあい、一緒に走った

り跳んだりしながらスポーツの楽しさにふれる貴重な体験となりました。

また、本年度も、東日本大震災の影響により屋外でのスポーツ活動を制限されている福島県の子どもたち207名を招待し、「福島キッズ・スポーツ祭りツアー」を実施しました。

その他、地元北区・板橋区の住民の方々に協力いただいたイベントとして、小学生による和太鼓や、中学生によるダンスなどのステージもあり、会場全体がおおいに盛り上がりしました。

当日は、秋晴れの中、小学生やその保護者、一般成人など過去最高となる延15,200名が参加しました。





スポーツによる国際交流

スポーツという人類共通の文化を育むために 各国との交流事業を推進しています

国境を越えてスポーツの 素晴らしさを分かち合う

アジア地域をはじめとした世界の人たちとスポーツという人類共通の文化を分かち合うために、韓国や中国をはじめとしたスポーツ交流事業や、アジア地域のスポーツ指導者研修事業を実施しています。日本をはじめ、世界中の人々が、いつでもどこでも笑顔でスポーツを楽しみ、健康で豊かな社会生活が送れる環境づくりを目指して、これからもさまざまな国際交流事業に力を注ぎます。



日韓スポーツ交流事業の実施 【日韓共同未来プロジェクト】

日韓スポーツ交流事業は、「2002年ワールドカップ・サッカー大会」の日韓共同開催決定を契機に、両国の親善と友好をより一層深め、さらにはスポーツ振興を図ることを目的として、幅広い年齢層を対象として平成9年から毎年実施しています。また、2002年ワールドカップ・サッカー大会の成功を踏まえて、日韓両国による「日韓共同未来プロジェクト」が平成15年からスタートし、本事業もその指定を受けて、ますます拡大・充実が図られています。現在、青少年交流事業（夏季・冬季）、成人交歓交流および地域交流推進事業を実施しています。

第17回青少年夏季スポーツ交流【派遣・受入】

日本選手団派遣事業

期 日	平成25年8月16日(金)～22日(木)
場 所	韓国・仁川広域市
競技数・人数	5競技・218名(滋賀県・秋田県の小・中学生および指導者)

韓国選手団受入事業

期 日	平成25年8月16日(金)～22日(木)
場 所	滋賀県
競技数・人数	5競技・213名(韓国の初等・中等部生徒および指導者)

第12回青少年冬季スポーツ交流【派遣・受入】

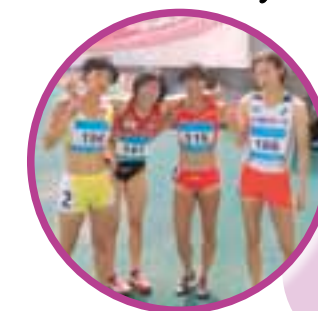
日本選手団派遣事業

期 日	平成26年1月13日(月)～19日(日)
場 所	韓国・ソウル特別市および江原道
競技数・人数	4競技・147名(北海道・新潟県の中学生および指導者)

韓国選手団受入事業

期 日	平成26年2月9日(日)～15日(土)
場 所	北海道・新潟県※
競技数・人数	4競技・147名(韓国の中等部生徒および指導者)

※新潟県の雪上競技は大雪の影響で2月17日に帰国



第17回成人交歓交流【派遣・受入】

日本選手団派遣事業

期 日	平成25年5月22日(水)～28日(火)
場 所	韓国・慶尚北道 ※全国生活体育大祝典に参加
競技数・人数	10競技・189名(北九州市・埼玉県の男女30歳～70歳・本部役員)

韓国選手団受入事業

期 日	平成25年9月12日(木)～18日(水)
場 所	福岡県・北九州市 ※日本スポーツマスターズ2013北九州大会に参加
競技数・人数	10競技・193名(韓国の男女35歳～・本部役員)

※平成24年度から、日本スポーツマスターズにて韓国選手団の受入を行っています。

地域交流推進事業【都道府県体育協会委託事業】

派遣事業	19事業 356名
受入事業	11事業 156名

日中スポーツ交流事業の実施

平成11年から日中両国の友好親善と両国スポーツのより一層の普及・振興を図ることを目的に相互交流が始まりました。本会は中華全国体育総会と協力し、両国成人スポーツ愛好者の交流をはじめ、各地域のスポーツ交流推進事業、国民体力テスト研究員交流事業、青少年スポーツ指導者・団員交流(P19参照)など4つの事業を実施しています。

2013年成人スポーツ交流事業【派遣・受入】

※鳥インフルエンザの影響により中止

地域交流推進事業【都道府県体育協会委託事業】

派遣事業	2事業 40名
受入事業	2事業 31名

日・韓・中ジュニア 交流競技会へ参加

日・韓・中ジュニア交流競技会は、アジア近隣諸国との青少年スポーツ交流を促進し、これを通じて相互理解を深め、さらには国際競技力の向上に資するため、平成5年から日本・韓国・中国による持ち回りで開催されています。参加選手は日本・韓国・中国それぞれの代表チームと開催地選抜の4チームからなり、高校生世代では珍しい複数競技による国際的な総合競技会です。

第21回日・韓・中ジュニア交流競技会

期 日	平成25年8月23日(金)～29日(木)
場 所	中国・山東省濰坊市
競技数・人数	11競技・984名(日本・韓国・中国・山東省濰坊市の各選手団員合計)



アジア地域における スポーツ技術協力

平成25年10月23日(水)から10月30日(水)までの8日間、アジア地域における青少年スポーツの振興を目的として、アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業を行いました。アジア近隣の13の国および地域から合計26名が参加し、東京都および埼玉県においてプログラムを実施しました。参加者は、日本体育協会の概要をはじめ、わが国の生涯スポーツの現状と課題についての研修やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ活動の視察、また各国・地域の情報交換等を行いました。

国際スポーツ・フォー・オール 団体との協力事業

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ3団体とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力しました。



スポーツ医・科学の研究

国民がスポーツを安心して楽しめるように幅広い研究を行っています

アクティブ・チャイルド・プログラムの普及・啓発 (第6年次)

子どもたちが“楽しみながら”“積極的に”からだを動かすための指導法として「アクティブ・チャイルド・プログラム」を開発しました。このプログラムでは、子どもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得するために、①子どもの体力・身体活動の現状やからだを動かすことの重要性、②多様な動きを身につけることの重要性や動きの質のとらえ方、③遊びプログラムの具体例としてからだを使った運動遊びや伝承遊び、④身体活動の習慣化を促すアプローチとしてそのポイントや実践例という4つのテ

マについて紹介・解説しています。

平成25年度は、本プログラムを指導現場へ普及・啓発させるために、①アクティブ・チャイルド・プログラムの改訂(コンテンツの追加など)、②日本体育協会の既存事業を通じた普及・啓発、③指導現場における実践とフィードバック情報の蓄積などに取り組みました。

※本会ホームページ参照(ガイドブック& DVD データ公開中)

日本体育協会創成期における体育・スポーツと今日的課題研究 (第4年次)

現代のスポーツに潜在する今日的な課題を明らかにするために、「国民スポーツの振興」、「オリンピックへの参

加」、「学校体育の充実」、「スポーツによる国際交流」などに尽力した大日本体育協会の創設者である嘉納治五郎に関する文献を紐解きながら、本会が果たすべき役割やあり方についてグローバルな視点から再検討しました。また、これらの研究成果を広く一般に向けて情報提供するために『嘉納治五郎に学ぶ現代スポーツ・オリンピック・体育・柔道の思想と実践から』を発刊する予定です。

ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害の予防への取り組み (第1年次)

本研究では、ジュニア期に頻発、あるいは、重篤な事故に結びつきやすいス

ポーツ外傷・障害を予防するためのプログラムを開発し、事故発症リスクの高いと考えられる集団への介入研究を実施しました。これにより医・科学面でのエビデンスを蓄積するとともに、予防プログラムを確定させた後には本会の関係機関を通じて普及・啓発を図る予定です。平成25年度は、予防プログラム案を作成し、介入研究に着手しました。

社会心理的側面の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発および普及・啓発(第1年次)

本研究では、子どもを対象に、社会心理的側面(メンタルヘルス、社会性、集中力など)の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムを開発し、その効果について検証することを目的としています。本年度は、子どものメンタルヘルスの改善や向上に関する国内外の文献研究、社会心理的側面の強化が期待できる運動・スポーツ遊びの抽出および実践的な検証のための枠組みづくりなどを行いました。

スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の夏は猛暑日が続き、スポーツ活動中の熱中症事故也多発する傾向にあります。現場での正しい知識と万一の事故に対して適切な処置が講じられれば、熱中症事故は必ず防ぐことができます。本会では、20余年にわたり熱中症防止活動を進めてきましたが、昨年度には「熱中症予防ガイドブック」をより解りやすい内容に改訂し、また、本年度には通信システムを活用した講習会(スポーツ少年団・ライブオンセミナー)を開催するなど、より一層の普及啓発活動につとめました。

国体選手を中心としたドーピング防止教育・啓発事業

世界ドーピング防止機構(WADA)および日本アンチ・ドーピング機構

(JADA)が提唱するドーピング防止活動の一環として、国体における厳正なドーピングコントロールを実施するとともに、国体選手を中心としたドーピング防止教育・啓発活動を実施しました。また、都道府県体育(スポーツ)協会と連携し、講習会などを通じてドーピング防止についての理解を深め、その周知徹底に努めました。

ドクターズ・ミーティング

国体選手を対象とする医・科学サポートシステムの充実を図るため、国体開催時に各都道府県帯同ドクター、トレーナーや国体開催地の関係者などを集めたドクターズ・ミーティングを開催しました。

今回のミーティングでは、国体における医療・救護体制(①岐阜国体の医療・救護実績、②東京国体の医療・救護体制、③東京都薬剤師会におけるドーピング防止活動、④頭頸部外傷に関する現場での指針)について紹介しました。また、「国立スポーツ科学センターにおけるデンタルサポート事業」、「最新のアンチ・ドーピング情報とJADAの教育・啓発活動」ならびに「国体選手の医・科学サポート—東京都における取り組み—」をテーマとして取り上げ、情報提供・意見交換を行いました。

秩父宮記念スポーツ医・科学賞

スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツ医・科学分野において顕著な功績のあった人に対して、秩父宮記念スポーツ医・科学功労賞および奨励賞を授与し、その功績をたたえています。

平成25年度(第16回)は、小林寛道氏が功労賞を、“総合型地域スポーツクラブ育成支援に関する実践的研究グループ”が奨励賞を受賞しました。

PUBLICATION

日本体育協会の出版物



みんなで遊んで元気アップ! アクティブチャイルドプログラム
スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック



小・中学生のスポーツ栄養ガイド
出版社: 女子栄養大学出版部
小学生の新しいスポーツ食事メニュー321
出版社: 西東社



健康華齢のためのエクササイズ
出版社: サンライフ企画
アクティブ・チャイルド 60min. ~子どもの身体活動ガイドライン~
出版社: サンライフ企画



中高年者の元気長寿のための運動プログラム
出版社: ナップ
中高年者の疾病予防・改善のための運動プログラム
出版社: ナップ

ホームページや刊行物による スポーツ情報の公開を行っています



<http://www.japan-sports.or.jp/>



「Sports Japan」



「体協スポーツニュース」(上)と
「体協フェアプレイニュース」(下)

刊行物の発行

【SPORTS FOR ALL】

日本体育協会の諸事業を紹介するとともに、前年度の事業報告を掲載した広報パンフレットとして発行。加盟団体をはじめスポーツ関係者等へ配布しています。

【Sports Japan】

平成24年度から本会情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」と「少年スポーツを応援する情報誌 Sport JUST」を統合・リニューアルし、豊かなスポーツライフをサポートする情報誌「Sports Japan」を発行しています。スポーツ現場で活躍するスポーツ指導者、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブをはじめとする全てのスポーツ関係者に向けて、現場で役立つ指導法やスポーツ医・科学情報、全国各地の活動情報、国内外のスポーツ情報および本会の事業紹介などのタイムリーな各種情報を発信しています。

一般のスポーツ愛好者への有料販売も行っています。

(年間通常号6回 特別号2回)

【体協スポーツニュース・体協フェアプレイニュース】

全国の小・中学校の生徒に向けて、トピックなスポーツ場面の写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起する「体協スポーツニュース」の他、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神「フェアプレイ」について分かりやすい内容を掲載し、スポーツの価値を啓発する「フェアプレイニュース」を発行しています(平成25年度は年13回)。

ホームページの公開

本会の諸事業を紹介するとともに、最新の情報をタイムリーにお知らせできるよう、オフィシャルホームページを公開しています。

平成24年に全面リニューアルし、広く一般の方々も利用しやすいように、内容を充実させました(国体・マスターズ大会の記録集、スポーツドクター・少年団弁護士検索機能や各種イベントの写真集等)。

スポーツ情報システムの充実

加盟団体・関係者との間で、スポーツ

少年団や国体の参加申込システム、指導者マイページ等をオンライン上で行うための基幹システムである「スポーツ情報システム」の運営を行っています。今後は、所有する情報の一元管理等、システムの簡素・効率化およびセキュリティの確保に努め、各種事業が円滑に実施されるようシステムの一層の活用に取り組んでいきます。

日本体育協会 資料室の運営

日本のスポーツの歴史を伝える貴重な書籍をはじめ、関係機関・団体から寄贈される書籍を多数保管しています。一般の方々も閲覧できますので、ぜひ、ご利用ください(※貸出は行いません)。

公開日時等のご案内

場 所：日本体育協会
(岸記念体育会館地下1階)
公 開 日：毎週月～水
(祝日の場合はお休み)
公開時間：午前10時～12時、
午後1時～4時

日本スポーツグランプリ

長年にわたりスポーツを実践し、 広く国民に感動や勇気を 与えた方々を表彰しています



日本スポーツグランプリ

長年にわたりスポーツを実践するとともに、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげられた中高年齢層の個人またはグループに対して、日本スポーツグランプリを授与し、その功績をたたえ、より一層の生涯スポーツ振興の醸成に資することを目指しています。

本賞は平成18年度に制定され、原則70歳以上で概ね50年以上の長きにわたるスポーツ実践者、当該年齢層の世界記録を樹立した方、前人未踏の偉業を成し遂げた方など、生涯スポーツ社会の実現を自ら体現しているの方々に対して授与しており、国民体育大会役員懇談会において表彰式を実施しています。

第8回(平成25年度)受賞者

氏名	性別	年齢	居住地	主な競技名	活動年数	顕彰対象区分
神谷 正保	男	81歳	埼玉県	水泳	65年	(1)
吉川 五郎	男	93歳	埼玉県	サッカー	77年	(1)
堀内 浩太郎	男	86歳	神奈川県	ボート競技	76年	(1)
日笠 敦	男	87歳	兵庫県	バスケットボール、ラグビーフットボール	70年	(1)
土佐 昭子	女	80歳	神奈川県	卓球	68年	(1)
稲田 弘	男	80歳	千葉県	トライアスロン	74年	(2)
松本 弘	男	76歳	山梨県	水泳	58年	(2)
守田 満	女	90歳	熊本県	陸上競技、水泳	58年	(2)
三浦 雄一郎	男	80歳	北海道	山岳、スキー	72年	(3)

*年齢・活動歴は受賞時のものです。

*対象区分 (1) 当該スポーツを長年にわたり実践している個人またはグループ
(2) 当該年齢層において世界記録等を樹立した個人またはグループ
(3) 当該スポーツにおいて顕著な実績を挙げた個人またはグループ

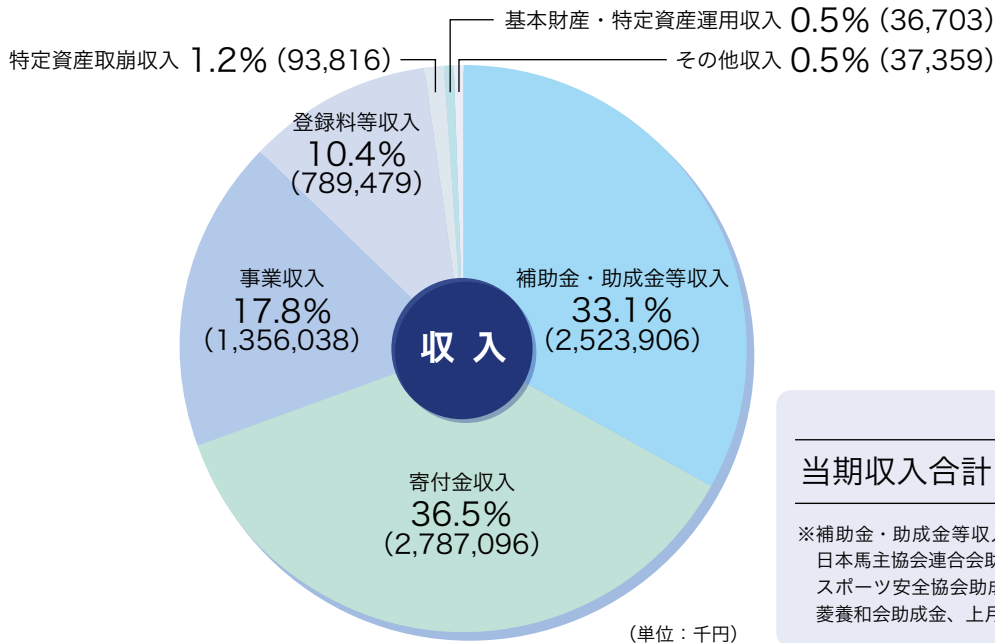
受賞者数

回次	受賞者数
第1回(平成18年度)	7名
第2回(平成19年度)	7名
第3回(平成20年度)	7名
第4回(平成21年度)	9名
第5回(平成22年度)	9名
第6回(平成23年度)	9名
第7回(平成24年度)	10名
第8回(平成25年度)	9名
合 計	67名



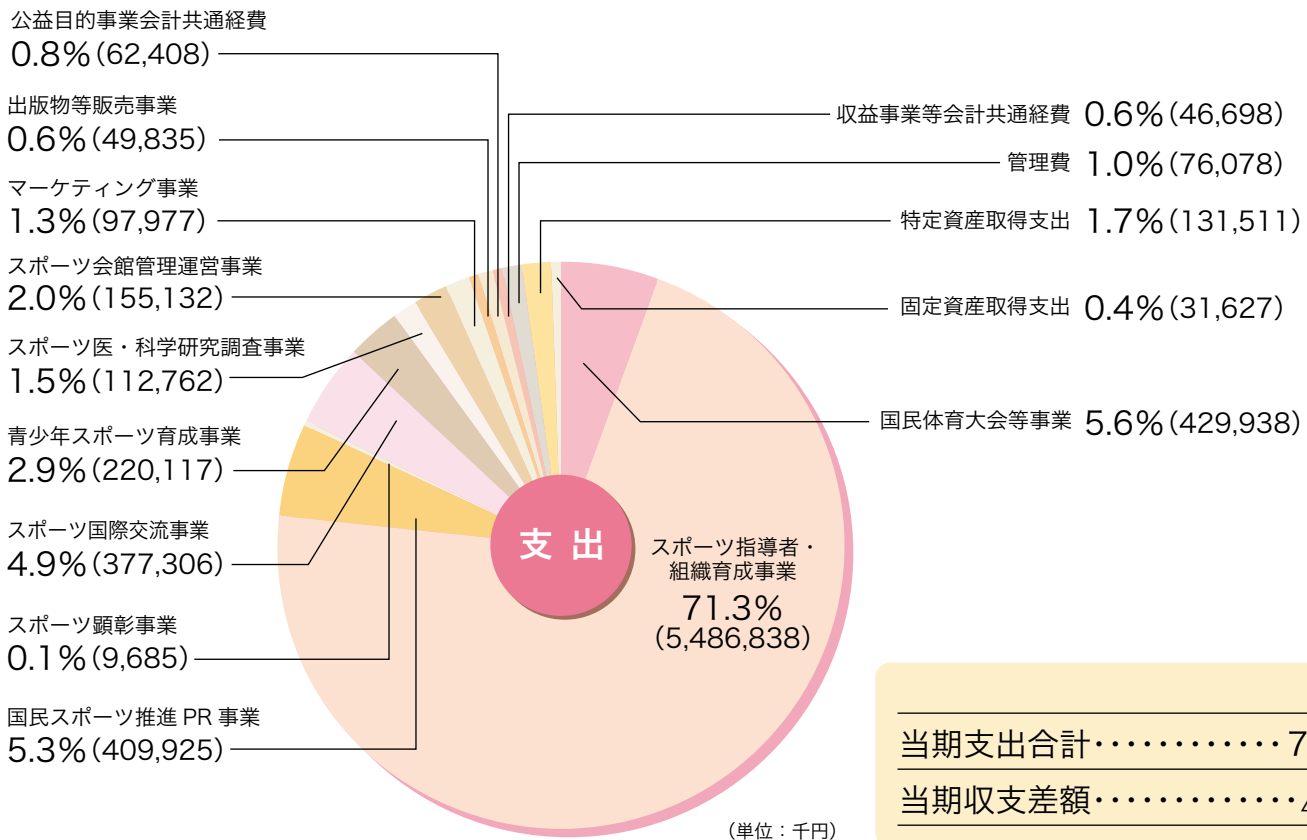
日本体育協会の収入と支出

国民の“こころ”と“からだ”の健全な発育をうながすスポーツは、明るく豊かで、活力に満ちた社会を創るためにも大きな役割を果たしています。このように、スポーツによる交流の促進や心身の健康の促進などを通して、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に寄与することを目指すことこそ、日本体育協会のテーマです。本会は、スポーツがもつ可能性を最大限に引き出すためにさまざまな事業を展開しています。ここに、平成25年度における本会の収支報告をさせていただきます。



(単位：千円)
当期収入合計……………7,624,401

※補助金・助成金等収入は、国庫補助金、競輪公益資金補助金、日本馬主協会連合会助成金、日本スポーツ振興センター助成金、スポーツ安全協会助成金、ミズノスポーツ振興財団助成金、三菱養和会助成金、上月財団助成金から成っています。

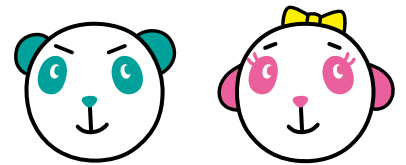


(単位：千円)
当期支出合計……………7,697,843
当期収支差額……………△73,442

※千円未満切り捨て

財務諸表等については本会 HP に掲載しています。

「フェアプレイで日本を元気に」 キャンペーン



正々くん

堂々ちゃん

【キャンペーンマスコットキャラクター】

フェアプレイで 日本を元気に

日本体育協会は、社会におけるスポーツの価値をもっと高めていくこと、スポーツの力で日本を元気にすることを目的に「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーン展開しています。

本キャンペーンは、「フェアプレイで日本を元気に」を合言葉に「あく

しゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通じて、日本社会を元気にしていく取り組みです。

目指せ100万人の フェアプレイ宣言者

スポーツを通じて育まれる「フェアプレイ」は社会を元気にする人づくり、地域づくり、国づくりに必ず貢献できると信じています。この主旨に賛同

していただける方々に「フェアプレイ宣言」をしていただいています。一つひとつの行動は小さなことかもしれませんが、みんなが少しずつ続けることによって、大きな流れが生まれます。はじめは数人の「フェアプレイ宣言」が平成28年には100万人へと広がることを目標としています。

フェアプレイ 宣言者数

49,801名

(平成26年3月31日現在)

フェアプレイには2つの意味があります。

行動としての
フェアプレイ



フェアプレイ精神
(フェアな心<魂>)

行動としてのフェアプレイ

ルールを守る、審判や対戦相手を尊重する、全力を尽くす、勝っても驕らず、負けてもふてくされたりしないなど、行動に表れるフェアプレイのこと。

フェアプレイ精神

スポーツの場面に限らず日常生活の中でも、自分の考えや行動について善いことか悪いことかを自分の意志で決められること。

自分自身に問いかけた時に、恥ずかしくない判断ができる心(魂)のこと。

行動としてのフェアプレイは、誰が見ても善いと思われる行為です。

一方、フェアプレイ精神は心のあり方によるものですから、他人からは見ることはできません。

しかし、行動と精神は切り離せないもの。

だからこそ、この2つのフェアプレイは、スポーツを真に楽しむ上で欠かせないもののなのです。

このフェアプレイの行動そして精神を、世の中に広げ浸透させることが、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンの大きな目標です。

● あくしゅ、あいさつ、ありがとう

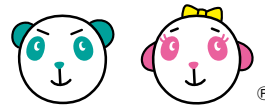


日本体育協会所有標章

日本体育協会が所有する標章は、下記のとおりです。加盟団体および地方公共団体等のスポーツ振興事業の際には無償で、商業利用に際しては、別に定める手続きにより有償でご使用いただけます。いずれも、事前に本会への申請が必要です。ぜひご活用ください!!

●本会ホームページによる標章利用ご案内 <http://www.japan-sports.or.jp/about/tabid/159/Default.aspx>

日本体育協会マーク スポーツフォーオールマーク 「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンマーク 「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンマスコットキャラクター



国民体育大会マーク



競技別シルエット



全42種類

国民体育大会に関する文字標章

国民体育大会™

国体™

NATIONAL SPORTS FESTIVAL™

スポーツ少年団マーク



スポーツ少年団SHIPSマーク



スポーツ少年団 アイキャッチャー



全24種類

日本スポーツマスターズマーク



競技別ロゴマーク



全13種類

日本スポーツマスターズに関する文字標章

日本スポーツマスターズ™

SPORTS MASTERS JAPAN™

地域スポーツクラブ SC マーク



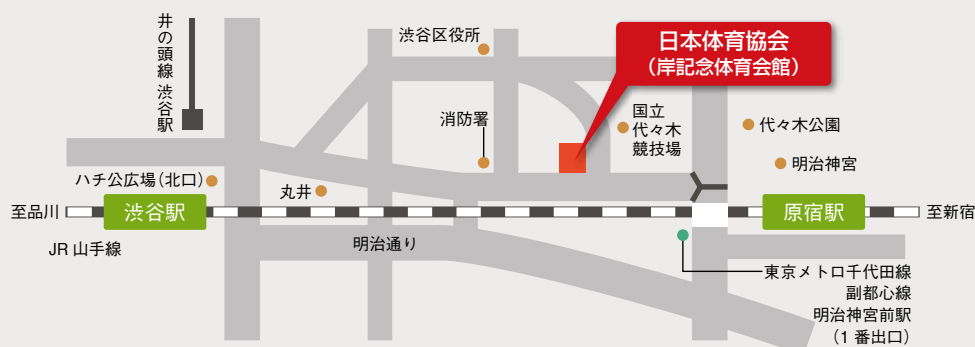
公認スポーツ指導者マーク



日本スポーツグランプリ文字標章

日本スポーツグランプリ™

日本体育協会へのご案内



SPORTS
FOR ALL
2014

発行日 平成26年6月25日
発行 公益財団法人日本体育協会
〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館
TEL03-3481-2200
編集・デザイン・印刷 広研印刷株式会社

日本体育協会は、下記の補助・助成団体及び JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、本会諸事業を推進しています。

平成25年度 補助・助成団体、企業等	
	公益財団法人 JKA 補助事業 - 国民体育大会実施事業 - 日本スポーツマスターズ実施事業 - ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害予防プログラム開発 - 運動・スポーツ遊びの実践を通じたメンタルヘルス・プロモーション研究
	日本馬主協会連合会 助成事業 - 青少年健全育成事業 - スポーツ情報システム運用事業(本会ホームページ) - 国民体育大会支援事業
	スポーツ振興基金 助成事業 スポーツ少年団の全国スポーツ少年大会および全国競技別交流大会(軟式野球/剣道/バレーボール)
	スポーツ振興くじ(toto) 助成事業 - 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 - 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業 - 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業 - クラブアドバイザー配置事業 - スポーツ少年団指導者全国研究大会 - ブロック別クラブネットワークアクション2013 - 日本体育協会公認クラブマネジャー育成事業 - 日本体育協会公認アスレティックトレーナー(AT)育成事業 - スポーツ少年団認定育成員研修会 - 日本体育協会公認スポーツドクター養成事業 - スポーツリーダー養成講習会(兼認定員) - スポーツ指導者情報誌発行事業 - スポーツニュース配信事業 - 総合型スポーツクラブ情報提供事業 - 国民体育大会ドーピング検査事業 - ドーピング防止教育・啓発事業 - クラブマネジメント指導者海外研修事業 - 東日本大震災復興支援「スポーツこころのプロジェクト笑顔の教室」
	公益財団法人スポーツ安全協会 助成事業 - スポーツ少年団ブロック交流大会事業 - 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業
	公益財団法人ミズノスポーツ振興財団 助成事業 - 日本体育協会に対する助成 - ブロック別総合体育大会(ブロック国体)に対する助成 - 日本スポーツマスターズ2013(北九州)に対する助成 「体育の日 中央記念事業」に協賛 - 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2014」への開催協力
	公益財団法人三菱養和会 助成事業 全国スポーツ指導者連絡会議に対する助成
	一般財団法人上月財団 助成事業 - 国民体育大会 - 国民体育大会冬季大会

平成25年度 JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛社

オフィシャルパートナー



大塚製薬



三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LAWSON

LOTTE

SUNTORY

オフィシャルサプライヤー



宣言しよう、フェアプレイ。

宣言しよう。

全力をつくし、挑戦し、
楽しむことを。

宣言しよう。

仲間を信じ、思いやることを。

宣言しよう。

約束を守り、応援してくれる人への
感謝を忘れないことを。

その誓いは、スポーツを

もっと楽しいものにしてくれる。

日々の生活を

もっとすがすがしいものにしてくれる。

そして多くの人々を活気づけ、

今の日本を元気にするチカラにも
なってくれる。

さあ、あなたも手を胸に。

フェアプレイの誓いを。

フェアプレイで
日本を元気に

あくしゅ、あいさつ、ありがとう



「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンで、
フェアプレイの輪を広げ、日本をもっと元気に!

あなたもはじめの一步を、まずはホームページで。

フェアプレイ宣言

検索



日本体育協会は、スポーツ立国の実現のため、国民体育大会をはじめとする各種スポーツ大会の実施やスポーツ指導者の育成等を行うとともに、スポーツの持つ価値や意義を広くアピールし、国民の生きる力の育成と活力ある社会の構築に貢献していきます。また、日本をもっと元気にしたい。その想いから、「フェアプレイ宣言」推進の取り組みも行っています。



公益財団法人

日本体育協会

わたしたちは、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを応援しています。



大塚製薬



三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LAWSON

LOTTE

SUNTORY

KOSAIDO